

再生産表式と内在的矛盾

松 石 勝 彦

はしがき

本稿の目的は、『資本論』第二巻第三篇の社会的総資本の再生産過程（以下、単に再生産過程と略称）に内在する「生産と消費の矛盾」とは何か、を明らかにすることである。第一節でまず再生産過程における生産と消費の関連、統一を考察する。第二節では、この矛盾の基本的性格はその抽象性にあり、それゆえこの矛盾は需給不一致、過剰生産を直接意味しないことを明らかにする。第三節と第四節では、この矛盾の基本的内容を分析する。まず第三節では、この矛盾は資本の生産過程に「即目的に含まれる」諸矛盾——剰余価値生産の矛盾と資本蓄積の矛盾——の再生産過程における再現・展開であり、蓄積の急速な進行と大衆消費の遅れ（貧困）との矛盾であることを明らかにする。第四節では、この矛盾が、商品の変態・循環・その「からみ合い」としての単純な商品流通に含まれる「売りと買いの矛盾」すなわち恐慌の可能性が資本の変態・循環・その「からみ合い」としての再生産過程において「再生産」され「さらに進んで現われる」矛盾であることを明らかにする。最終節では、以上の結論として、生産と消費の矛盾には、本稿

でその内容を確定した抽象的な矛盾と、「諸資本の競争と信用」次元で過剰生産恐慌をもたらす具体的な矛盾の二つがあり、両者は理論的に峻別されるべきであって、両者の関係は「恐慌の可能性」と「可能性の具体性への転化」に対応することを明らかにする。

ここでのわれわれの方法論は、次のマルクスの一文にならって、世界市場恐慌となって爆発する諸矛盾＝諸契機、単純商品流通、生産部面から資本の流通部面への上向的發展を一步一步追跡することである。

「世界市場恐慌は、ブルジョアの経済のあらゆる矛盾の現実的総括および暴力的調整として把握されねばならない。したがって、この恐慌において総括される個々の諸契機は、ブルジョアの経済のどの部面にも現われ、發展されなければならぬ。そして、われわれがブルジョア経済のなかに突き進んで行けば行くほど、一方では、この矛盾の新たな諸規定が展開されなければならないし、他方では、この矛盾のより抽象的形態がより具体的形態に再現し含まれることが証明されなければならない」(『剰余価値学説史』Ⅱ五〇—一頁)。

(1) 私の恐慌論研究における本稿の位置づけについていえば、本稿は前稿「諸資本の競争・信用と内在的矛盾」(『一橋大学研究年報 経済学研究 20』一九七七年三月)のⅢ「内在的矛盾(生産と消費の矛盾)」の直前に入る。前稿は、私の在外研究中に執筆したため、文献不足により、生産と消費の矛盾を過剰生産恐慌をもたらすものとしてしか考察していず、不十分であった。

(2) 原語は *derselben* であり、男性 (*derselbe*)・中性 (*derselbe*) 二格である。それゆえ、これは「矛盾 *Widerstreit*」(男性)をさすと思われる。全集訳や岡崎次郎、時永淑訳(国民文庫、(6)、一九七〇年、一六一頁)や長洲一二訳(国民文庫、

第二冊、一九五四年、二六〇頁）や久留間敏造編（『レキシコン⑥恐慌Ⅱ』一九七三年、一七一頁）は「それらの規定」と訳し、「新たな諸規定 neue Bestimmungen」を受けると解釈する。しかし、「諸規定」は複数形であり、その二格は *desselben* ではなく、*derselben* である。それゆえ、右の解釈は無理であろう。また内容的にも、「この矛盾」と訳した方が論理整合的である。なお、猪俣津南雄訳（改造社版、第二巻第二部、昭和十一年、二七四頁）では、単に「その」と直訳されている。

一 生産と消費の連関

本節では、再生産論Ⅱ再生産表式において、生産と消費とがいかに内的に関連し、構造的に連繫しているか、生産がいかに消費を制約し、逆に消費が生産をいかに制約しているかを分析する。つまり、生産と消費との構造的連関、内的統一、相互依存、相互制約関係、均衡を分析する。このように内的に統一された二つの極がそれぞれ自立化し、外的対立に至ると、それは恐慌によって暴力的に調整され、再び統一されざるを得ない。本節では、さしあたり、再生産表式を分析することによって、生産と消費の内的連関、構造的連繫を考察し、次節以下では、表式論の論理的抽象次元内ではあるが、この生産と消費の内的連関がいかなる意味で同時に生産と消費の矛盾であるのか、を分析する。社会的総生産（生産）と個人的消費（消費）との連関、連繫を内的構造的に最初に明らかにしたのは、マルクスの再生産表式であった。単純再生産表式

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad c + v + m = W_1 \\ \text{II} \quad c + v + m = W_2 \end{array} \right. \quad \boxed{\quad} \quad \text{内は消費を表わす。}$$

再生産表式と内在的矛盾

において、「生産と消費の矛盾」という場合の「生産」は、社会的総資本の年総生産物 $W_1 + W_2$ として現われ、「消費」は総生産物 $W_1 + W_2$ の一部分、 $\text{II} (v+m) + \text{I} (v+m)$ として現われる（点線カッコ）。この「生産」と「消費」はいかにして関連しているのか。

まず第一に、「生産」の一部 $\text{II} (v+m)$ であるが、これは、価値的には消費手段の生産に参加した労働者の賃金プラス資本家の剰余価値であり、素材的には消費財の現物形態で存在する。だから、これは、このまま現物形態で第二部門の労働者や資本家の個人的消費に入り、それゆえこの部分に関するかぎり、「生産」Ⅱ「消費」であり、生産と消費との関連は直接的であり、かつ透明である。

ところが、「生産」の第二部分 $\text{I} (v+m)$ と第三部分 $\text{II} c$ については、必ずしも「消費」との対応関係が透明ではない。 $\text{I} (v+m)$ は、所得の形態では同じく労働者の賃金プラス資本家の剰余価値であり、消費を意味するが、この現物形態は消費手段ではなく、生産手段であり、他方 $\text{II} c$ は消費手段形態でありながら、生産的消費されたものであり、生産手段をもって補填されねばならないからである。だから、この「生産」の両部分は一見して「消費」と無関係にみえる。しかし、これはあくまで外観にすぎない。生産手段の形態で存在するが、それ自体所得であって消費に向わねばならない $\text{I} (v+m)$ と、消費手段の形態で存在するが、それ自体生産手段で補填されねばならない $\text{II} c$ とが、貨幣を媒介にして部門間交換に入り、両者は所を変える。その結果、「生産」 $\text{I} (v+m)$ は消費財に転身し、第二部門に入っては現物として $\text{II} c$ を補填し、「生産」 $\text{II} c$ は現物としては第一部門の「消費」に入りこみ、その価値額だけ新しい生産財に転身する。かくて、一見、「消費」と無関係に見える「生産」の一部分 $\text{I} (v+m)$ や $\text{II} c$ は

お互いの交換、部門連関を通して、「消費」と内的、構造的に連関、連繫していることがわかる。「生産」Ⅱ($v+m$)と「消費」との関連は、直接的、無媒介的であったが、「生産」Ⅰ($v+m$)やⅡ c と「消費」との関連は、間接的、迂回的、媒介的であるにすぎない。社会的総資本の「再生産の諸条件」(『資本論』Ⅱ三九二頁)のうち「決定的な条件」をなす部門間転態Ⅰ($v+m$)Ⅱ c こそ、「生産」と「消費」の関連をとく一つのカギをなす。まさに、この両部門間の「交換」にこそ「問題の全困難」(レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』レーニン全集第三卷、二二頁)があるのである。

以上で、「生産」 W_1+W_2 のうち、 W_2 の全ての部分($c+v+m$)が消費と関連し、そして W_1 のうちⅠ($v+m$)もまた消費手段との交換を通して間接的にせよ「消費」と関連していることが明らかになったが、残っている部分は「生産」のうちⅠ c にすぎない。このⅠ c こそ、完全に消費と無関係に見える。なぜなら、Ⅰ c は、完全に第一部門内部で転態をとげ、内部循環Ⅱ流通をなすからである。Ⅰ c は第一部門内部の個別的諸生産部門の間で相互に交換されるか、あるいは「穀物が穀物生産に、石炭が石炭生産に、鉄が機械の形で鉄生産に、等々というように」(『資本論』Ⅱ四二二頁)直接自部門に再投入されるかのいずれかである。したがって、Ⅰ c はいかなる形態の所得にもなりえず、また所得流通にも入らず、完全に資本流通に属する。かくて、Ⅰ c は消費と全く無関係だという外観が生じる。しかも、この外観は、さらに第一部門を第一部門用の生産手段を生産する部門(Ⅰ a 部門)、第二部門用の生産手段を生産する部門(Ⅰ b 部門)の二重部門に細分割し、それゆえⅠ c をもⅠ a c とⅠ b c とに分割するならば、Ⅰ a c について完成する。Ⅰ b c は第二部門との交換を通して、消費と連繫するが、Ⅰ a c は全く消費と連繫せず、独立しているからである。

しかし、この独立性はあくまで単なる外觀にすぎず、 I_c したがって I_a もまためぐりめぐって消費と関連する。まず、 I_a のように再分割せず、 I_c についてみれば、 I_c はそれ自体として存在するわけではなく、生産手段生産全体の一構成部分として有機的な一環を占め、一定の構造的連関の下に存在しているにすぎない。このような I_c と第一部門全体との構造的連関は、資本の有機的構成と剰余価値率によって明示的に規定されている。まず第一に、 I_c は v と全く無関係なのではなく、ある与えられた年においては、一定の技術的構成を反映した価値構成すなわち資本の有機的構成を通じて、構造的に I_v と関連しており、 I_c はこの構造的連関に規定された数字以外の数字では全くありえず、資本の有機的構成によって厳密に規定された数字でしかありえない。ついで第二に、 I_v は剰余価値率を通して I_m に構造的に関連する。剰余価値率 m/v が与えられれば、 m は v によって自動的に決まる。かくて、資本の有機的構成と剰余価値率を通して I_c は I_v と I_m に、そして $I(v+m)$ に関連する。いま、資本の有機的構成の逆数 v/c を q とし、剰余価値率を m' とすれば、

$$I_c + v + m = c + cq + eqn' \\ = c(1 + q + qn') \dots\dots\dots (1)$$

(1)式において、 v も m も c の関数であり、 v は c に一定係数 q をかけたもの、 m は c に一定係数 $q \cdot m'$ をかけたものである。かくて、 I_c と I_v 、 I_c と I_m 、したがって I_c と $I(v+m)$ との関連は、明々白々である。ところが、まさにこの「生産」 $I(v+m)$ こそ、先述のとおり、部門間「均衡条件」を通して「消費」と連繫するのであるから、結局、「生産」 I_c もまた「消費」と一定の構造的連関にあることになる。たとえば、資本の有機的構成、剰余価

値率、部門間「均衡条件」を通して、数回迂回し、それだけ間接的であるとはいえ、結局は I_c は「消費」と必然的に、内的に連繫しているのである。かくて、「生産」 I_c の「消費」からの独立は、全くの外観にすぎない。 I_c は「直接にこの生産部面自体の生産物（たとえば、種子、家畜、一部の石炭の場合）」または同じく生産手段を生産する他の亜部門の生産物との交換によって部門内転態をとげ、「資本と資本との交換」、「不断の流通」をなし、けっして個人的消費に入らない。「不変資本のうちには、生活手段（消費用商品）を生産する生産部門のなかに成分として入りこむことなしに、年々消費される部分が存在する」（『剰余価値学説史』Ⅱ四七三頁）。そのような意味では、それは「一応は個人的消費から独立している」のである。しかし、 I_c は資本の有機的構成、剰余価値率を通じて $I(v+m)$ に関連し、そしてこの $I(v+m)$ が「個人的消費」に限界づけられているから、「究極的には」 I_c もまた個人的消費によって限界づけられているのである。 $I_c \rightarrow I(v+m) \rightarrow II_c$ のルートを通じて、 I_c は II_c に関連し、第二部門での消費財生産に必要な不変資本の使用によって限界づけられるのである。

同じことは、先のように、第一部門を I_a と I_b 細部門に分割したとしてもいえる。 I_b が「均衡条件」を通して「消費」と連繫し、そして I_b が I_a と一定の構造的連関に立つ以上、 I_b 部門の c は当然のこと、 I_a 部門の c もまた「消費」と必然的に連繫する。周知のとおり、 I_b 部門は第二部門との交換によって消費手段を獲得し、その消費手段の一部を I_a 部門に提供し、その代りに自部門の c を I_a から提供されるのであって、このような内的構造の下に、 I_a の「消費」との連繫が如実に現われているといえよう。

かくて、「生産」 $W_1 + W_2 \parallel I(c+v+m) + II(c+v+m)$ は「消費」 $I(v+m) + II(v+m)$ と密接に構造

的に関連・連繫している、と結論できよう。

以上、単純再生産表式について、生産と消費との連関・連繫がみられることを明らかにしたが、拡大再生産についても同様のことがいえる。拡大再生産表式

$$\begin{array}{ll} \text{I} & c+v+\underbrace{mc+mv+mk}_{\text{II}}=W_1 \\ \text{II} & \underbrace{c+v+mc+mv+mk}_{\text{II}}=W_2 \end{array}$$

において、「生産と消費の矛盾」という場合の「生産」は W_1+W_2 であり、「消費」は $I(v+mv+mk)+II(v+mv+mk)$ である。

まず第一に、「生産」 $II(v+mv+mk)$ は、消費手段の形態で存在し、それゆえこの部分に関する限り、「生産」と「消費」との連関は一目瞭然である。ついで、「生産」 $II(c+mc)$ と、 $I(v+mv+mk)$ であるが、これも単純再生産の場合と同様に、相互に交換に入り、このような生産手段と消費手段の交換によって、 $I(v+mv+mk)$ は生産手段の形態で存在するにかかわらず、「消費」になることができ、他方、 $II(c+mc)$ は消費手段の形態で存在するにかかわらず、生産手段に変わりうる。この場合、これらと「消費」との連関もまた透明である。問題は、単純再生産同様、「生産」 $I(c+mc)$ であり、これは、直接的には「消費」とはなんら関連を有しない。しかし、前述のように、 Ic と I_{mc} とは、各々 Iv と I_{mv} と無関連で存在しえず、あくまで有機的な構成、構造の下でのみ存在しうるにすぎ

ない。いま、蓄積率 $\left(\frac{ma}{m}\right)$ を r とすれば、

$$I \quad c+v+\underbrace{mc+mv+mk}_{n}=c+cq+cqm' \cdot \frac{1}{1+q} + cqm' \cdot \frac{q}{1+q} + (1-r)cqm' \dots\dots\dots (2)$$

この式から、 v も mc も mv も mk も c の関数であり、それぞれ c に一定係数をかけたものにすぎないことがわかるであろう。 mv は q (有機的構成) と m' (剰余価値率) と r (蓄積率) を通して c に関連し、 mk もまたこの三者の一定の積の下に c に関連する。 v は q を通して c に関連し、 mc と mv 、 mk との関連も明らかである。かくて、 $I(c+mc)$ は $I(v+mv+mk)$ に内的、構造的に関連することがわかる。再生産表式上の各価値構成部分は、任意の値をとりえず、資本の有機的構成、剰余価値率、蓄積率などに厳密に規定されて特定の値でしかありえないことを考えれば、以上の考察は自明というべきであろう。ところが、「生産」 $I(v+mv+mk)$ は、先述のように、 $\Pi(c+mc)$ との部門間交換・転態を通して、「消費」と関連する。したがって、「生産」 $I(c+mc)$ は、三段論法的に「消費」と関連する。 $I(c+mc)$ は資本構成、剰余価値を通して $I(v+mv+mk)$ に関連し、この $I(v+mv+mk)$ は部門間「均衡条件」を通して $\Pi(c+mc)$ に関連するゆえに、 $I(c+mc)$ は「消費」に関連するのである。 $I(c+mc)$ は、一見「消費」から独立しているかのように見えるが、このように、「一連の連続した交換によって」(レーニン、後出)「消費」から独立して、連繫しているのである。この独立性は、単なる外観にすぎず、内的には連繫が存在する。

マルクスの次の一文も、このような意味で理解しなければならない。「すでに見たように(第二部第三篇)、不変資本と不変資本とのあいだにも不断的の流通が(加速された蓄積を別としても)行なわれており、この流通は、けっして個

人的消費に入らないという限りでは、一応は個人的消費からは独立しているが、しかし究極的にはこれによって限界づけられている。なぜなら、不変資本の生産はけっして不変資本そのものために行なわれるのではなく、個人的消費に入る生産物を供給する生産部面により多くの不変資本が使用されるからこそ行なわれるからである。』(『資本論』Ⅲ 三二六―三七頁)⁽¹⁾⁽²⁾ レーニンもⅠcの独立性と究極的依存性について——「マルクスによれば、この『独立性』とは、生産手段からなる生産物の一定の(そしてたえず増大しつつある)部分が、その部門内での交換によって、すなわち生産手段と生産手段との交換によって(あるいは獲得された生産物を *in natura* 「現物のまま」新たな生産にむけることによって)実現されるということだけに限られている。しかし、究極において、生産手段の製造も、消費資料の製造と必然的にむすびついている。というのは、生産手段は、生産手段そのものために製造されるのではなくて、消費資料を製造している産業部門でますます多くの生産手段が要求されるがゆえに製造されるからである」(『ベ・ネジダーノフ氏への回答』レーニン全集第四巻、一七七頁)。

かくて、単純再生産の場合でも、拡大再生産の場合でも、「生産」と「消費」とは内的に関連し、構造的に連繫し、相互制約・相互依存の関係にあると結論できよう。

以上分析した生産と消費の連関は、結局、生産的消費と個人的消費の連関に帰着し、同じことを意味する。「生産」は、総生産 $W_1 + W_2$ であり、「消費」はその一部 $I(v + m) + II(v + m)$ (または拡大再生産の場合には $I(v + mv + mk) + II(v + mv + mk)$) にすぎないから、「生産」は、「消費」よりいつも大である。この差額こそ生産的消費である。つまり、総生産Ⅱ生産的消費プラス個人的消費。「年間生産物は、社会的生産物のうち資本を補填する諸部分

なわち社会的再生産を含むとともに、消費元本に入って労働者や資本家によって消費される諸部分を含んでおり、したがって生産的消費とともに個人的消費を含んでいる」(『資本論』Ⅱ三九一頁)。

「生産」と「消費」(個人的消費)との関連を問題にするということは、この生産的消費と個人的消費との関連を問題にすることと同じである。単純再生産の場合、生産的消費は $Ic + IIc$ 、個人的消費は $I(v + m) + II(v + m)$ であり、拡大再生産の場合には、生産的消費は $I(c + mc) + II(c + mc)$ 、個人的消費は $I(v + mv + mk) + II(v + mv + mk)$ である。単純再生産の場合、生産的消費 Ic は個人的消費 $I(v + m)$ との交換によって、個人的消費と関連する。残りの生産的消費 Ic と個人的消費 $II(v + m)$ は、(1)式に明らかのように、それぞれこの部門間転態 $IIc \parallel I(v + m)$ に関連する。かくて、生産的消費と個人的消費との関連は明らかである。拡大再生産の場合も同様である。生産的消費 $II(c + mc)$ は個人的消費 $I(v + mv + mk)$ に関連し、残りの生産的消費 $I(c + mc)$ と $II(v + mv + mk)$ はそれぞれの部門内部において、(2)式にみられるかたちで、かみ合わされている。かくて、生産的消費は消費と関連する。レーニンはいう——「生産的消費(生産手段の消費)は、つねに個人的消費とむすびついており、つねにそれに依存している」(『市場理論の問題への覚書』レーニン全集第四巻、五六頁)。表式論はまさに「生産的消費と個人的消費とのあいだの関連をしめしている」(同上、同頁)。

生産と消費の関連についての以上の分析は、マルクスの拡大再生産表式——そこでは剰余価値率、資本の有機的構成、蓄積率一定と仮定——の一ヴァリアントである不均等的拡大再生産にも妥当する。ツガンは、右三要因を全て増加させ、独自の第二部門を絶対的に縮小させるような不均等的拡大再生産表式を作成し、その場合には生産は消費か

ら独立していると考えた。しかし、これは完全な錯覚にすぎない。この場合でも、生産と消費の関連は貫徹している。第一部門の不均等拡大に対する第二部門の縮小は、資本の有機的構成を高度化させ、剰余価値率と蓄積率を上昇させ、生産の相対的・絶対的増大、消費の相対的・絶対的減少をいう「ありそうもない仮定」(レーニン『いわゆる市場問題について』レーニン全集第一巻、八四頁)に対応する消費の必然的調整である。⁽³⁾だから、この場合にも、生産は消費から完全に独立していると見えても、じつはそうではなくて、前に分析したように、 $I \downarrow I (v + mv + mk) \downarrow II (c + mc)$ の関連を通して、間接的、迂回的とはいえ、生産は消費と密接に関連しているのである。レーニンは不均等発展について言う——「資本主義のための国内市場の成長は、個人的消費の増大からある程度『独立して』、生産的消費の増大によってより多くおこなわれる。しかしこの『独立性』を、生産的消費が個人的消費から完全に切り離されているという意味に理解したら、まちがいであろう。すなわち、前者は、後者よりも急速に増大しうるし、また増大しなければならぬ(その『独立性』もただそれだけのことである)。しかし、いうまでもなく、終局においては、生産的消費はつねに個人的消費ということとむすびついている(このあと先に引用したマルクスの一文入る)」(『ロシアにおける資本主義の発展』レーニン全集第三巻、三一—三二頁)。

以上、まさに再生産表式論においてはじめて、消費が宙に浮いたもの、生産から切りはなされたものでなく、生産そのものからでてくること、生産が消費を規定することが明らかになったのであり、また逆に消費それ自身が生産を制約し、生産はある与えられた条件(例えば資本構成、剰余価値率、蓄積率)の下では消費から自由、独立ではありえないことを明らかにした。つまり、生産と消費の内的関連、相互制約性、相互規定性、相互依存関係、均衡を明らかに

し、両者が相互に前提し合い、不可分の二契機であり、内的統一にあることを明らかにした。⁽⁴⁾

(1) 井村喜代子氏は、最近の力作『恐慌・産業循環の理論』において、マルクスの上記一文について、その「内容」が「すでに第二部第三篇で説明されているとはいえない」(四三頁)。「その内容は明確にされていない」(九一頁。その他同氏「恐慌論研究の現状と問題点(上)」『経済評論』一九七五年一〇月号、一〇二頁参照)と疑問を呈され、「その内容」は蓄積率上昇による「I部門の不均等拡大の内容において把握すべきものである」(九九頁)といわれる。しかし、私見によれば、「I部門の不均等拡大」がなくとも、マルクスの一文は上述の意味で、「その内容は明確」であると思われる。

(2) これと同趣旨のレーニンの文言——「Ic——第一部門の不変資本——の再生産は第二部門との交換なしにおこなわれる。すなわち、社会においては年々、たとえば石炭の一定量が同じ石炭の採掘のために生産される……。だが、この生産(石炭の採掘のための石炭の生産)が一連の連続した交換によって、消費資料の生産とむすびづくにいたることは、いうまでもない。そうでなかったなら、石炭業者もその労働者も生存することができないであろう」(『いわゆる市場問題について』レーニン全集第一巻、七九頁。傍点——引用者)。

(3) 詳細は拙稿「好況過程の二部門分析」『年報 経済学研究』一九七一年三月、三五八—三九四頁参照。なお、富塚良三氏は、両部門の均等拡大を示す「均衡蓄積軌道」がツガンの不均等発展に対する「批判的論拠」であるとされる(後掲書、九頁)が、私見によれば、ツガン表式の誤りは、均等発展⇌均衡蓄積軌道からの逸脱にあるのではなく、資本の有機構成、剰余価値率、蓄積率を年々極端に上昇させ、第二部門の縮小を仮定する、まさにその「ありそうもない仮定」(レーニン)にある。

(4) 「実現の分析においても、生産的消費と個人的消費との連関がしめされている」(『ロシアにおける資本主義の発展』レ

「ニン全集第三卷、三六頁」。「『資本論』第二巻における實現の分析は、（トゥガンーバラノフスキー氏の意見に反して）すこしもこの矛盾をうちけすものではない。反対に、生産的消費と個人的消費とのあいだの連関をしめしている」（『市場理論の問題への覚書』全集第四巻、五六頁）。

二 生産と消費の矛盾(1)——矛盾の抽象的性格——

以上、前節においては、再生産論における生産と消費の関連を分析したが、本節以下においては、その関連の分析を基礎、土台、前提にし、再生産過程に内在する生産と消費の矛盾について考察する。一体、再生産論に生産と消費の矛盾が内在するのかどうか、⁽¹⁾内在するとすればそれはいかなる性格のものであり、どのような内容のものであるか。生産と消費の矛盾というとき、常識的には、人は需給不一致、過剰生産を意味していると考え、「恐慌の原因」となる性質のものを想像するが、はたして『資本論』二巻三篇の再生産論における右内在的矛盾は、このような性質、内容のものであるか。要するに、再生産過程に右矛盾が内在するかどうかは、この矛盾の基本的性格、内容いかににかかっているのであり、以下矛盾肯定論の立場から、矛盾の性格、内容を明らかにしたい。本節では、再生産過程に内在する生産と消費の矛盾の基本的性格を分析し、ついで次の二節では、矛盾の内容を分析しよう。そのさい、レーニンの矛盾把握をもあわせて検討する。

再生産過程に内在する生産と消費の矛盾はいかなる基本的性格をもつか。この矛盾の基本的性格は、この矛盾を内在させる『資本論』二巻三篇次元の再生産過程そのものの基本的性格に本質的に依存する。この再生産過程は、あく

まで「理想的平均」を想定する『資本論』におけるそれであり、しかも第二卷「資本の流通過程」第三篇におけるそれである。つまり、この再生産過程は、「理想的平均」という論理的抽象次元における「資本の流通過程」の一環としての再生産過程である。このように、生産と消費の矛盾を内在させる再生産過程そのものが、基本的にはかかる二様の限定を受ける以上、そこに内在する生産と消費の矛盾もまた基本的に二様の限定を受けざるを得ない。つまり、この矛盾もまた、まず第一に「理想的平均」において検出されるような性格のものであり、第二に「資本の流通過程」とくにその最後の篇において検出されるような性格のものでなければならぬ。このような再生産過程したがってその内在的矛盾の二様の限定からして、矛盾の基本的性格または内容について次のような三つの重要な結論が生じる。

まず第一に、生産と消費の矛盾を内在させている再生産過程そのものが「理想的平均」を想定している限り、この矛盾もまた「理想的平均」で検出されうるとする性質のものであり、それゆえ恐慌論で問題となるような需給不一致・不均衡、過剰生産を意味するような矛盾では絶対にありえず、きわめて抽象的な矛盾であること。第二に、この再生産過程は「資本の流通過程」に属し、この「資本の流通過程」が単なる「本来的流通過程」のみならず、その性質上生産過程をも包括せざるをえず、それゆえ「それ自体同時に再生産過程である流通過程」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一三頁)でなければならぬ以上、そこに内在する生産と消費の矛盾は『資本論』第一卷で分析された「資本の生産過程」に潜む諸矛盾の「再現」であり、それらの流通過程における再規定であること。第三に、この再生産過程は「資本の流通過程」に位置し、この「資本の流通過程」が『資本論』第一卷第三篇の「商品と貨幣」における「單純

な流通」の「資本の運動」としての新たな展開・再規定・止揚であり、資本の規定性からの見直しである限り、この再生産過程に内在する生産と消費の矛盾は、「単純な流通」における「諸矛盾」の資本の流通循環運動における「再生産」であり、「恐慌のより発展した可能性」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一三―四頁)であること。

「商品流通において発展し、貨幣流通においてさらに発展する諸矛盾——同時に恐慌の諸可能性——は、おのずから資本において再生産される。というのは、実際には、資本の基礎上にのみ、発展した商品流通と貨幣流通とは行なわれるからである」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一三頁)。

以下、第一の結論については本節で分析し、第二の結論は次節で、第三の結論は次々節で分析しよう。

第一の生産と消費の矛盾の抽象的性格について。『資本論』は、「資本主義的生産様式の内的編成」をその「理想的平均」において「叙述」(『資本論』Ⅲ八三九頁)したものであり、「資本の内的本性」の「把握」(『資本論』Ⅰ三三五頁)、「資本の一般的な性質」の「把握」(同上、Ⅲ一二〇頁)、「資本主義的生産の一般的な研究」(同上、一五三頁)、「資本の一般的分析」(同上、二四五頁)、「資本の一般的な性質」の「考察」(『剰余価値学説史』Ⅱ四九三頁)である。このような論理的抽象段階からして、マルクスは恐慌や景気循環、市場価格の運動を、当然のことながら、『資本論』の射程外におき、それを「競争の現実の運動」を分析する競争論にゆだねた。

「われわれは、もろもろの関連が世界市場、その景気変動、市場価格の運動、信用の期間、産業や商業の循環、繁栄と恐慌との交替を通じて生産当事者に対して、圧倒的な、彼らを無意志的に支配する自然法則として現われ、彼らに對立して盲目的な必然性として力をふるう仕方には立入らない。なぜ立ち入らないかと言えば、競争の現実の運動

はわれわれの計画の範囲外にあり、われわれはただ資本主義生産様式の内的編成を、いわばその理想的平均において、示しさえすればよいのだからである」(『資本論』Ⅲ八三九頁)。「産業循環の進行中に利子率を通る循環は、その叙述のために産業循環そのものの叙述を前提するが、この産業循環の叙述もここですることはできない」(同上、三七〇頁)。

『資本論』第二巻再生産論においても、同様の抽象的性格からして、「世界市場の景気変動、市場価格の運動、産業や商業の循環、繁栄と恐慌との交替」などは一切捨象されており、「理想的平均」における「社会的総資本の再生産と流通」が分析されている。つまり、景気循環を捨象し、長期的な、平均的傾向Ⅱトレンドを分析対象として設定し、そこでの「社会的総資本の再生産と流通」がいかに行なわれるかが分析されているのである。社会的総生産物の実現がいかに行なわれるか、を示すためには、まずもってその実現が純粹な形で貫徹しない景気循環過程を抽象し、長期的「理想的平均」的な再生産過程を設定せざるをえないのである。たとえば、恐慌期には「社会的総資本の再生産と流通」は円滑に行なわれえず、それゆえそれがいかに行なわれるかはとうてい分析しえず、それゆえ周期的恐慌や景気循環を抽象して長期的傾向を分析対象にせざるをえなかったのである。たとえ「実際には、実現の過程は、理想的に円滑な均衡をもってすすむのではなくて、ただ『困難』、『動揺』、『恐慌』、等々のなかでのみすすむ」(レーニン『ふたたび実現理論の問題によせて』レーニン全集第四巻、九一頁)としても、理論的には、これらの「困難」、「動揺」、「恐慌」を抽象して、まず抽象的に、社会的総生産物の実現がいかに行なわれるか、を説明する必要があるのである。恐慌——不況期には社会的総生産物はいかにして実現されないか、好況期にはいかにして過度に実現されるか、を分

析するためには、そもそも社会的総生産物の実現とは何であり、それはいかにして行なわれるかをまずもって分析しなければならないのである。だからこそ、この再生産論では「諸生産物が互いに価値どおり交換されるということ」や「価値革命がおきない」(『資本論』Ⅱ三九二頁)ということが前提される。

このように、当該再生産論それ自体が、『資本論』の基本性格、理論的抽象度によって規定され、資本主義の長期的、平均的傾向Ⅱトレンドすなわち「理想的平均」における社会的総生産物の実現Ⅱ再生産と流通を分析するものとすれば、この再生産過程に内在する生産と消費の矛盾もまた、あくまでこの基本的性格によって規定されざるをえず、それゆえ資本主義の長期的、平均的傾向すなわち「理想的平均」において検出されうる性格のものであり、きわめて抽象的な矛盾でなければならない。この矛盾もまた「世界市場の景気変動、市場価格の運動、産業や商業の循環、繁栄と恐慌との交替」を抽象したものであり、その意味で抽象的な矛盾である。したがって、ここから出てくる重要な結論は、この矛盾が、景気循環をもたらず「市場価格の運動」、この運動を支える需要と供給の不一致、アンバランス、恐慌をもたらず過剰生産、生産物の実現不能などとは直接に関係のない抽象的な性格の矛盾であるということである。この矛盾は、生産と消費の矛盾であっても、現実の恐慌における販売不能、実現不能、需給不一致、過剰生産を意味するような矛盾ではなく、これらが直接問題にならない、もっと抽象的な性質の矛盾であって、むしろ需給一致、生産物の完全な実現、販売を前提にしても語りうるような矛盾である。商品の価値どおりの販売を「前提」にしても語りうるような性質の矛盾であり、「理想的平均」Ⅱ長期的、平均的傾向Ⅱトレンドにおいても検出しうるような性質の矛盾である。このことは、再生産論に内在する生産と消費の矛盾が「理想的平均」を想定する『資本論』第二

卷レベルの矛盾であることから、必然的に云いである。次節でみるように、同じく「理想的平均」を想定する『資本論』第一巻レベルでも諸矛盾が存在するが、第二巻における内在的矛盾もまたこれと同じ抽象度の（といっても生産過程から流通過程への論理の向上があるが）、抽象的矛盾である。『資本論』が、右のような事態を抽象し、「理想的平均」という性格をもてば、その中の再生産論もまたこのような性格をもたざるをえず、そこでの矛盾もまた、このような性質をもたざるをえない。

レーニン、次節でみるように、われわれ同様に、当該再生産過程そのものに生産と消費の矛盾をみたが、そのさいレーニンが強調したのは「社会的総資本の理想的に円滑な、そして均衡のとれた再生産と流通」（次節後出引用(6)）、「すこしの過剰生産物もない資本主義社会における全生産物の実現」（引用(7)中の……でぬかした部分）、「まったく均衡のとれた理想的に円滑な実現」（引用(8)）が行なわれる場合ですら、生産と消費の矛盾は「不可避免」であるということであって、ここに、この矛盾の基本的性格が余すことなく語られている。この矛盾は、需給不一致、過剰生産、したがって恐慌そのものを、直接的に意味せず、「理想的平均」でもみられるような、常に抽象的な性格のものである。かくて、われわれの以上の矛盾の基本的性格についての見解の正しさは、レーニンによって確かめられた。

以上、『資本論』二巻三篇の再生産過程に内在する生産と消費の矛盾の基本的性格を明らかにした。それは、抽象的矛盾であり、需給不一致、過剰生産を直接意味しない。しかし、これでは消極的にこの矛盾は過剰生産、需給不一致したがって恐慌Ⅱ景気循環を直接意味しない、ということまで明らかになっただけで、それでは、そのような抽象的な矛盾とは何か、どういう意味で矛盾なのか、どういう内容の矛盾なのかはまだ不明である。この点の解明の鍵は、

前述第二、三の結論に与えられている。節を改めて、第二の結論から考察しよう。

(1) 矛盾肯定論は、次節でみるレーニンの外に、わが国では主に次のようなものがある。山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』(昭和六年、昭和二三年復刊)。宇高基輔「再生産論と恐慌との連繫について」『社会科学研究』三卷一号(横山正彦編『マルクス経済学論集』昭和三五年再録)。宇高基輔・南克巳『資本論』における恐慌理論の基本構成」『土地制度史学』第四号、一九五九年七月号。富塚良三『恐慌論研究』昭和三七年。二瓶敏「再生産表式論と『内在的矛盾』の展開(上)」『経済志林』昭和三八年一〇月号。同「再生産論と『一層発展した恐慌の可能性』」、岡崎栄松・大島雄一編『資本論の研究』昭和四九年所収。吉原泰助「再生産(表式)論」杉本俊朗編『マルクス経済学入門』昭和四〇年所収。井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』昭和四八年、等参照。

これに対して矛盾否定論は、古くはロシアにおける合法的マルキスト、ツガンヤベ・ネジダーノフ(『ベ・ネジダーノフ氏への回答』レーニン全集第四巻所収参照)によつて唱えられた。最近のわが国では、これと全く異なる立場からではあるが、山田盛太郎氏批判の形をとつた故見田石介の否定論がある。氏は表式に、「生産と消費の矛盾が、したがって恐慌の可能性がみられることを証明しようとする試みは、すべて不必要な試みであり、まちがいであると思う。」(『マルクスの方法のヘーゲル主義化』『科学と思想』一九七一年一〇月号、六三頁)といわれる。これに対する秀れた批判としては前掲二瓶論文(第二のもの)がある。

三 生産と消費の矛盾(2)——生産過程の諸矛盾の再現——

本節では、前節でみた第二の結論すなわち生産と消費の矛盾は、「資本の生産過程」の諸矛盾の「総再生産過程」に

おける「再現」であることを考察し、右矛盾の具体的内容の一つを説明する。「資本の流通過程」は「資本の生産過程」を補完するものであり、それ自体としては生産過程を全く含まず、対立するものであるが、しかし流通過程を単に価値の変態の過程Ⅱ「単純な商品流通」としてではなく、そこに「資本の運動」という資本の規定性を投入し、「資本の変態とその循環」として再把握するならば、「資本の流通過程」は狭義の「本来的流通過程」（『資本論』Ⅱ三五頁）のみならず、生産過程をも含まざるを得ず、それゆえ「総流通過程」Ⅱ「総再生産過程」たらざるをえず、それゆえそこにおいて生産過程の内在的諸矛盾もまた再現せざるをえず、いわゆる生産と消費の矛盾として発現する。この命題を論証するための鍵は、「資本の流通過程」がいかなる意味で生産過程を内包せざるをえないかを説明することにある。⁽¹⁾

第一項 「資本の流通過程」が生産過程を包摂せざるをえない理由の分析

すでに、資本の一般的範式 $G - W' - G'$ が示すように、資本の全生涯Ⅱ運動は、「資本の生産過程：P：Ⅱ」だけでは終わらず、生産物の販売 ($W' - G'$) や生産諸要素の購入 ($G - W \wedge P_{\text{III}}^A$) によって補完されねばならない。このような生産物の販売と購買は、商品価値の観点から見れば、単なる商品の変態の過程・「単純な商品流通」にすぎないが、次節第三項でみるように、「資本の運動」の観点からすれば、「資本の循環過程」における資本変態の過程——商品資本の貨幣資本への転化と貨幣資本の生産資本への転化——に他ならない。このような資本変態と循環こそ、資本の流通運動の最も原基的な規定をなし、それゆえ「資本の流通過程」の本質、根本をなす。「つねに同じ継起的諸段階を通る循環は資本の流通を形成する」（『資本論』Ⅰ五八九頁）。問題は、かかる「資本の流通」を「形成」する「つねに同じ

繼起的諸段階を通る循環」が単に「本来的流通過程」のみならず、生産過程をも包摂せざるをえない点にある。例えば、貨幣資本の循環は $G \rightarrow W \wedge P_m^A : P : W' \rightarrow G$ であって、これは単に「本来的流通過程」 $G \rightarrow W$ や $W' \rightarrow G$ のみならず、流通過程の「中断」(『資本論』II 三一頁) または「媒介」を意味する生産過程 $P : \dots$ を内包せざるをえない。つまり、生産過程を内包しなければ、資本循環が完成しないのである。生産過程は資本循環の一つの必然的な流通「段階」であり、「繼起的諸段階」の一つの必要不可欠な本質的「段階」である。つまり、ここでは生産過程は、資本循環の観点から、貨幣資本が生産資本に実質的に転化する段階すなわち生産資本が商品資本に名実ともに転化する段階としてとらえられているのであり、資本変態 $\parallel$ 循環 $\parallel$ 流通の観点から再度とらえ直しているのである。だから、ここでは生産過程は剰余価値生産の観点から再度把握されるのではなく、剰余価値生産を前提した上で、さらに資本の変態・循環の観点から資本が変態し、循環する一段階として把握されるのである。マルクスが「第二巻では、ことに(namentlich) 第三巻では、社会的再生産過程の媒介としての流通過程の考察にさいして、資本主義的生産過程を全体としてみれば、それは生産過程と流通過程との統一だということが明らかにした」(『資本論』III 三三頁) というとき、単に第三篇のみではなく、「第二巻では」したがって第一篇「資本の変態とその循環」もまた「生産過程と流通過程の統一」だといっているのに注目すべきであろう。かくて、「資本の流通過程」は第一篇「資本の変態とその循環」のところですでに生産過程を論理必然的に含まざるをえず、両者の「統一」であることがわかった。

ついで、資本の回転とは資本の循環の「周期的な過程」(『資本論』II 一五七頁) に他ならないから、資本の循環そのものが生産過程を含む以上、その「周期的な過程」としての資本の回転もまた生産過程を含むことは自明であろう。

最後に、二巻三篇の再生産過程は、それ自体生産過程を包括する個別的諸資本の循環の「からみ合い」に他ならないから、当然生産過程をも包括する。個別資本の循環は、明らかに他の個別資本の循環を前提にし、おたがいに「からみ合う」。たとえば、ある商品資本の貨幣資本への転化($W' \rightarrow G'$)は、他の貨幣資本の商品資本(生産資本)への転化($G' \rightarrow W'$)を前提にし、条件づけられ、逆は逆である。このような個別的諸資本の流通における循環の運動の「からみ合い」は「社会的総資本の運動」を形成する。「個別的諸資本の循環は、互いにかからみ合い、互いに前提し合い、互いに条件をなし合っており、まさにこのからみ合いのなかで社会的総資本の運動を形成する」(『資本論』Ⅱ三五—四頁)。この「社会的総資本の運動」こそ、「社会的総資本の再生産と流通」(二巻三篇表題)に他ならない。たしかに再生産論は「社会的総資本の流通過程」(『資本論』Ⅱ三五—四頁)の分析であるが、「社会的総資本の構成部分としての個別的諸資本の流通過程」(同頁)そのものが、前述のように、生産過程を包括せざるをえないのであるから、この「社会的総資本の流通過程」もまた、単に狭義の「本来の流通過程」のみならず、生産過程をも包括せざるをえず、それゆえ「総体において再生産過程」(同頁)であり、「社会的総資本の再生産と流通」でなければならぬ。単に「流通」ばかりでなく、生産を含む「再生産」が問題になるのである。実際、二巻三篇の再生産論では、商品資本の循環形式 $W' \rightarrow G' \rightarrow W \xrightarrow{P_m} P \rightarrow W'$ が採用され(『資本論』Ⅱ三九一頁参照)、生産過程の結果としての W' が実現されて、貨幣資本に転化し、そしてこの貨幣資本がふたたび潜在的な生産資本に転化し、次の再生産を準備し、ついでこの生産資本が生産過程段階を通過し、ふたたび商品資本に転化する様相が分析されており、流通過程が主でありながらも、生産過程も副次的に包括されている。この場合、たしかに、問題の核心は生産過程にあるのではなく、「本来の流通過

程」をなす $W' \mid G' \mid W$ にあり、社会的総生産物の価値的・素材的補填 $\parallel$ 実現がいかに行なわれるかにあるが、しかし、 $W' \mid G'$ は逆の $G' \mid W'$ に依存し、そしてこの $G' \mid W'$ こそ次の生産を準備する「起動力」（『資本論』II三五四頁）としての貨幣資本の運動に他ならない（ただし、ここでは資本流通だけを問題にし、所得流通を除外する）。つまり、商品資本形態をとった社会的総生産物の実現 $\parallel$ 販売は、貨幣資本の独自の「起動力」つまり次の生産を開始するための生産資本への転化に依存するのである。他方ではまた、 $G' \mid W'$ すなわち貨幣資本による生産的諸要素の購入 $\parallel$ 貨幣資本の生産資本への転化すなわち貨幣資本の次の生産の準備行為は、生産手段の供給をなす $W' \mid G'$ に依存し、それによって制約される。それゆえ、「本来的流通過程」 $W' \mid G' \mid W$ といえども、次の生産過程と密接な相互依存関係、相互制約関係に立つのであり、生産過程と交錯し、生産過程ぬきにはそれ自体だけで「本来的流通過程」として存在しえず、必ず生産過程を包括せざるをえない。「本来的流通過程」も「社会的総資本の運動」 $\parallel$ 個別諸資本の循環の「からみ合い」としてみれば、もはや「本来的流通過程」としてはそれ自体だけで存在しえず、生産過程との相互関連においてのみ、つまり両者の「統一」としてありうるのみである。「本来的流通過程」は生産過程を条件づけかつ条件づけられるものとして、制約し制約されるものとしてのみしか存在しえないのである。「直接的生産過程のたえざる更新」が一方では「流通過程における資本の諸転化によって条件づけられ」、他方では「資本が流通部面でたえず繰り返して行なう諸転化の、すなわち資本が交互に貨幣資本および商品資本として現われることの条件」である（『資本論』II三五頁）。つまり、生産過程と流通過程とは、相互に条件づけ合い、補完関係に立つのである。かくて、「資本の流通過程」は生産過程を内包せざるをえず、このようなものとして「再生産過程」である。「それ自体同時に再生産過

程であるところの流通過程」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一三頁)、「流通過程すなわち再生産過程」(同頁)であり、「資本の再生産過程」は「資本の流通と一致する」(同上、五一一頁)。このような意味で「資本の再生産過程は、この直接的生産過程とともに本来の流通過程の兩段階をも包括する」(『資本論』Ⅱ三五一頁)のであり、また「資本の総流通過程またはその総再生産過程は、資本の生産部面と流通部面との統一であり、兩方の過程を自己の諸部面として通過する一過程である」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一四頁)。「資本の流通過程」は「本来の流通過程」のほかに必然的に生産過程を含むがゆえに、それはもはや、「本来の流通過程」ではなく「資本の総流通過程」であり、また再生産過程は一卷次元の「直接的生産過程の一契機」としての再生産過程をも含むがゆえに、「資本の総再生産過程」でなければならず、このような意味で「資本の総流通過程またはその総再生産過程」は「生産部面と流通部面との統一」である。第三卷冒頭のマルクスの一文——「第二卷では、ことに第三篇では、社会的再生産過程の媒介としての流通過程の考察にさいては、資本主義的生産過程を全体としてみれば、それは生産過程と流通過程との統一だということが明らかになつた」(前掲)もまた、このような意味で理解すべきである。

以上で、まず第一に、「資本の流通過程」が生産過程を包摂せざるをえない理由を明らかにした。そこで、次の課題は生産過程の諸矛盾の分析にある。

第二項 生産過程の諸矛盾

『資本論』第一卷「資本の生産過程」の核心は、剰余価値生産とその資本への転化すなわち資本蓄積にある。「第一卷では、資本主義的生産過程が個別的な過程としても再生産過程としても分析された。すなわち、剰余価値の生産

と資本そのものの生産とが分析された」(『資本論』Ⅱ三五二―三五三頁)。この二大核心の各々に矛盾が存在する。すなわち、剰余価値生産の矛盾と資本蓄積の矛盾である。まず前者からみよう。

第一、剰余価値生産は、労働力価値の等価を生産するのに必要な労働時間を越えて労働日が延長され、労働者の生産する新しい付加価値が賃金より大きいことによってはじめて可能になる。だから、それは、賃金の大きさと労働日の延長に依存する。そこで、資本家は賃金を最低限に押え、労働日を最大限に延長しようとする。まず賃金であるが、賃金は労働力の再生産費Ⅱ生活費によって基本的には規定され、「歴史的、精神的要素」(『資本論』Ⅰ一八五頁)、養成費、修業費、家族の養育費などを含むが、しかし、それ自体たえず「肉体的」「最低限」に「制限」される。「労働力の価値の最後の限界または最低限をなすものは、その毎日の供給なしには労働力の担い手である人間が自分の生活過程を更新しえない商品量の価値、つまり肉体的に不可欠な生活手段の価値である」(同上、一八七頁)。「資本主義社会は、労働者の商品——労働力——の販売者としては、その価格を最低限に制限する傾向がある」(同上、Ⅱ三一八頁)。「賃労働の平均価格は、賃賃の最低限、すなわち労働者を労働者として生かしおくのに必要な生活手段の総計である。だから、賃労働者が自分の活動によって取得するものは、自分のやっと生きているというだけの生命を再生産するのに、足りるだけのものにすぎない」(『共産党宣言』全集第四卷、四七六頁)。

このような賃金の「最低限」への圧下は、産業予備軍の存在によって可能になる。かくて、労働者階級の貧困は、剰余価値生産からして、必然的になり、ここに資本主義生産の矛盾が端的に露呈する。労働者は現実には社会的総生産物を生産するのに、かれらの賃金、したがってかれらのその生産物への分前が「最低限」に制限されるのは一つの矛

盾であり、この矛盾によって剰余価値生産はじめて可能になり、それゆえに労働者の貧困もまた必然的になる。後
にみるように、資本蓄積の敵対的矛盾は富の蓄積と貧困の蓄積であるが、その萌芽的矛盾は、このような剰余価値生
産においてすでに胚胎しているのである。賃金の最低限への圧下と剰余価値の発生・その極大化——これは矛盾であ
る。資本家の搾取による生産当事者である労働者の労働生産物からの疎外、貧困と資本家の剰余価値の獲得、富裕
——これは矛盾である。賃金と剰余価値は矛盾である。一方の増大は他方の減少であり、両者は相反関係、矛盾にあ
る。両者は内的に不可分の相互関連、依存関係にありながら、同時に相互に対立物をなしているから、矛盾である。

剰余価値生産のもう一つの条件をなす労働日の延長もまた資本家の剰余労働への渴望によって規定されて無際限の
傾向をおび、労働者階級の利害関係と真正面から衝突する。労働日延長の限界は、資本家対労働者の階級闘争によっ
て決定される。労働日の延長は資本家にとってプラスであり、労働者にマイナスであり、逆は逆であって、ここに一
つの矛盾が存する。さらには、労働日の延長、特別剰余価値・相対的剰余価値の生産、分業、機械の採用をめぐって
の労働苦、過度労働、奴隷労働、短命、夜間労働、昼夜交替制、休日労働、食事・休息時間の切詰め、労働環境・衛
生の悪条件、婦人・児童労働、労働強化、労働者の不具化、部分人間化、機械への隷属、無知、粗暴、道德的墮落な
ど、マルクスが剰余価値生産のところで「工場検査官」の報告などの公式文書から豊富に例証した生産過程内部の諸
矛盾が発生する。

かくて、剰余価値生産において、資本と賃労働との敵対的關係、対立、矛盾が内在する。剰余価値生産において
「資本と賃労働との対立」(『共産党宣言』全集第四卷、四七五頁)、「生産において現実に存在する(資本家と賃労働者との)

対立」(『剰余価値学説史』Ⅱ五二〇頁)がみられ、この階級対立、階級闘争、階級間の敵対は、それ自体「対立物の統一」(レーニン『弁証法の問題について』全集第三八巻、三二六頁)すなわち矛盾であり、「矛盾の闘争の一つの特殊な現われ」(毛沢東『矛盾論、実践論』国民文庫、一〇二頁)である。階級対立・敵対・闘争は、文字通り、一般的・抽象的な矛盾よりはるかに激しい現実の力と力のぶつかり合いを意味するが、しかしその基底において矛盾の規定性をもつことは否定できない。階級対立・闘争は、剰余価値生産の諸矛盾の外的発現である。以上みたように、さしあたり直接的生産過程をとっても、剰余価値生産の諸矛盾が検出しうるのである。

以上みた剰余価値生産の諸矛盾は、資本蓄積の過程においてその内容を拡大し、再生産される。「資本蓄積」とは「剰余価値の資本への再転化」(『資本論』Ⅰ六〇五頁)のことであるから、剰余価値生産に内在する諸矛盾もまた剰余価値の資本への再転化にもなつて、再転化し、蓄積過程において再生産される。生産過程を一回限りのものでなく、「更新の不断の流れ」ととらえれば、それは「再生産過程」(同上、五九一頁)である。この再生産＝蓄積はさしあたり「資本の生産過程」の一環として、「抽象的に、すなわち直接的生産過程の一契機」(同上、五九〇頁)としてとらえる。最初に蓄積を捨象し、「一つの抽象」(同上、Ⅱ三九四頁)としての単純再生産を考察しても、再生産一般としては、ただちに先にみた資本と賃労働関係の再生産が言え、ついで、蓄積を導入すれば、蓄積過程においてこの資本と賃労働関係に潜む剰余価値生産の諸矛盾が富の蓄積と貧困の蓄積という現実的、具体的な矛盾となつて現われる。そのさい、最も重要な要因は蓄積にともなう資本の有機的構成の高度化である。資本蓄積は労働の生産力の上昇、生産技術の発展をもたらし、これを反映して、生産過程における生産資本(不変資本と可変資本)の配置＝構成すなわち

資本の有機的構成は高度化する。その結果、資本蓄積の巨大な増進に比例しては労働者に対する需要は増進せず、それは絶対的には増加するにしても、相対的には増進しない。そのために、広範な産業予備軍Ⅱ相対的過剰人口が形成されるに至る。そこで、この産業予備軍Ⅱ相対的過剰人口が現役労働者と比べて大きくなればなるほど、固定化した完全失業者がますます大量になり、この失業者の貧困はますます増大し、公認の受救貧民Ⅲ生活保護者層もまた増大する。これが「資本主義的蓄積の絶対的、一般的法則」(同上、六七三―四頁)である。産業予備軍の形成をてこにして、資本家側の資本蓄積Ⅱ富の蓄積と労働者側の貧困の蓄積が必然的になる。「資本の増大が労働者階級に及ぼす運命」(『資本論』Ⅰ六四〇頁)はまさに富の蓄積に対する貧困の蓄積である。「それ(産業予備軍を蓄積規模と均衡させる法則)は資本の蓄積に対応する貧困の蓄積を条件づける。だから、一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での、すなわち自分の生産物を資本として生産する階級の側での、貧困、労働苦、奴隸状態、無知、粗暴、道德的墮落の蓄積である」(同上、六七五頁)。「近代の労働者は、工業の進歩とともに向上する代りに、自分自身の階級の諸条件の下でますますより深く沈んでいく。労働者は貧困者(Pauper)となり、貧困は人口と富よりもより急激に発展する」(『共産党宣言』全集第四卷、四七三頁)。富の蓄積と貧困の蓄積——これが、「直接的生産過程の一契機」としての蓄積の必然的結果である。生産過程での剰余価値生産における剰余価値と賃金の矛盾が、剰余価値の資本への転化過程である資本蓄積過程において、富の蓄積と貧困の蓄積というより現実的な矛盾となって発現する。

「蓄積の全過程は、まず第一に剰余生産に帰着し、この剰余生産は……恐慌で現われる諸現象に対して内在的基礎を形成する」(『剰余価値学説史』Ⅱ四九二頁)。見られるように、剰余生産Ⅱ剰余価値生産が「蓄積の全過程」を支え、

恐慌の諸現象の「内在的基礎」をなすのであって、だから、剰余価値生産の矛盾は蓄積の矛盾、恐慌となって爆発する諸矛盾の「内在的基礎」をなすのである。剰余価値生産こそ資本主義的諸悪の根源であり、恐慌となって爆発する諸矛盾の根源である。

以上、第一項では「資本の流通過程」がなぜ生産過程をも包括するのか、第二項ではそこに包括される生産過程の諸矛盾とは何か、を明らかにした。そこで、次の課題は、生産過程の諸矛盾の再生産過程における「再生産」を明らかにすることである。

第三項 再生産過程における生産過程の諸矛盾の再生産

以上、前項では直接的生産過程における諸矛盾を分析した。ところが、第一項ですでにみたように、再生産過程は「生産過程と流通過程の統一」であるから、生産過程の諸矛盾はそこにおいて再現せざるをえず、流通過程という新たな要因が加わることによって、生産と消費の矛盾として発現する。「剰余価値の取得と生産」である生産過程において、「即、自的に含まれている」「恐慌の要素」＝諸矛盾が、価値や剰余価値の「実現」が「問題」になる「それ自体同時に再生産過程である流通過程においてはじめて」「現象する」のであって、この「現象」したもののこそ生産と消費の矛盾に他ならない。

「資本——直接的生産過程——に関する第一篇では、恐慌の新しい要素は少しもつけ加わらない。恐慌の要素は、即、自的に (an sich) 生産過程に含まれている。なぜなら、生産過程は剰余価値の取得それゆえまた生産だからである。しかし、生産過程そのものにおいては、これは現象しえない。なぜなら、そこにおいては、再生産された価値の実現

ばかりでなく剰余価値の實現も問題にならぬからである。／この事柄は、それ自体同時に再生産過程である流通過程においてはじめて現われうる」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一三頁)。

第一に、剰余価値生産の矛盾の再生産過程における発現をみよう。剰余価値生産の矛盾は、労働日の延長をめぐる階級闘争、生産者である労働者の賃金の肉体的最低限への制限、貧困、労働苦、労働強化、婦人・児童労働など——つまり資本と賃労働関係——にみられるが、これらは、結局、経済的範疇としての賃金と剰余価値との矛盾に集約しうる。この矛盾は、賃金は新たに創造される付加価値よりもいつも小さくしなければならず、 $(v+iv < v)$ さらに具体的有用労働による生産物への不変資本価値の移転を考慮に入れば、賃金は商品価値よりもいつも小さくなければならない $(c+v+iv < v)$ と定式化できるが、以上の諸関係はこのまま再生産表式

$$\begin{cases} \text{I} & c+v+iv = W_1 \\ \text{II} & c+v+iv = W_2 \end{cases}$$

に構造的に組込まれ、諸価値間の関係として配置されている。そして、まさにこの配置により、生産と消費(Ⅱ個人的消費、最終消費)との関係、矛盾が示される。分配諸関係は根本をなす生産諸関係の単なる反映、投影にすぎない。上述の生産諸関係に規定され、労働者への分配はかれの生産した全生産物価値、新たに創造した付加価値の一部分可変資本 v に限定される $(v+v+iv, v < c+v+iv)$ 。この v こそ分配、消費次元において労働者階級の賃金Ⅱ収入Ⅱ所得をなし、個人的消費の大きさを基本的に規定する。ここに、生産と消費の矛盾という場合の「消費」の大部分が基本的な内容規定を受ける。労働者階級が社会の成員の大部分をなし、「消費」の大部分をなす(この残部は資本金消費

費であるが、これは蓄積衝動によって規定される。かくて、生産と消費の矛盾の「消費」が生産関係からして賃金として根本的に規定され、「生産」との対応もまた一段と明確化する。「生産」はいうまでもなく $W_1 + W_2$ で表示される。 v は新付加価値 $v + m$ よりも、また生産物価値 $c + v + m$ よりも小さい。それゆえ、「消費」 v は付加価値に相当する生産物部分をも、また生産物全体をも買えないことは、火を見るより明らかであろう。生産と労働者消費との矛盾は、明らかである。生産過程において「即目的に含まれている」剰余価値生産の矛盾が、「生産過程と流通過程の統一」としての再生産過程において、生産と消費の矛盾という形態をとり再現するのである。労働者が全生産物価値または付加価値を生産したのに、かれの賃金は最低水準に制限されるという剰余価値生産における矛盾が再生産論において生産と消費の矛盾となって現象したのである。

マルクスは、「生産者と消費者とは同じである」、それゆえ全般的過剰生産はありえないというリカードの主張に対して、それでは「現実の生産のうちに存在する（資本と賃労働との）対立」が「否定し去られる」ことになり、(1) 労働者は生産物の大部分をなす生産手段の「非消費者（非購買者）」であること、(2) 労働者が自分の消費の等価物以上に剰余生産物を生産する「過剰生産者」であるからこそ、賃金等価の消費者 $\parallel$ 買い手でありうることを明らかにし、「したがって、生産者のこの階級の場合には、生産と消費の統一は、いずれにせよ一見して間違ひとして現われる」（『剰余価値学説史』Ⅱ五二〇頁）と結論する。このように、「現実の生産のうちに存在する対立 $\parallel$ 資本と賃労働との矛盾からして、労働者は自ら生産した生産手段の「非購買者 $\parallel$ 非消費者」、生産手段を含む剰余生産物の「過剰生産者」であるから、 $v < c + v + m$ であり、したがって労働者については「生産と消費の統一」は誤りであって、生産と消費

の矛盾が成立するのである。生産と消費の矛盾の根本は、生産と労働者消費の矛盾であって、資本の生産過程における剰余価値生産に内在する資本と賃労働の矛盾に根ざすからこそ根本をなす。蓄積率上昇による生産と消費の矛盾は、生産と資本家消費との矛盾にすぎず、資本制生産の根本的矛盾ではなく副次的矛盾である。

ついで、資本蓄積の矛盾の再生産過程における発現をみよう。既述のように、剰余価値生産の矛盾は、流通過程を全く含まない単なる「直接的生産過程の一契機」にすぎない「再生産過程」において、資本蓄積の矛盾Ⅱ「富の蓄積と貧困の蓄積」となって結実する。いまや、この蓄積の矛盾は、流通過程を新たに包括し「生産過程と流通過程の統一」である再生産過程において、生産と消費の矛盾となって「再現」する。資本蓄積の矛盾Ⅱ「富の蓄積と貧困の蓄積」における一方の要因、「富の蓄積」は、「貧困」に対する対語としては「富」であるが、具体的には資本蓄積であり、これが「直接的生産過程の一契機」としての蓄積であるから、これは生産的資本の蓄積に他ならない。つまり、近代的大工場、大規模機械設備、巨大量の原料、大量の労働者群を雇用する可変資本の蓄積をさす。これら生産的資本の蓄積は、「再生産の不断の流れ」の中のある一年をとれば、具体的には再生産表式における資本の大きさ $I(c + v) + II(c + v)$ に示される。もちろん、生産資本はこの表式の背後にある固定資本としても存在するが、この固定資本は $Ic + IIc$ と一定の技術的連関にあり、その一定倍数であるから、結局、生産資本の大きさは表式上の資本の大きさに集約的に示されうる。たしかに、ある年の表式は、年々の資本蓄積Ⅱ「富の蓄積」の様相を示しえぬが、しかしその到達度は示しうるのであって、それゆえ、生産資本の蓄積は社会的総生産 $W_1 + W_2$ の大きさに示される。だから、生産資本の蓄積は、「生産と消費の矛盾」の「生産」を意味し、「生産の無制限的拡大」のある到達度を意味する。

他方、資本蓄積の矛盾のもう一つの要因、「貧困の蓄積」は、同じく、表式上の可変資本の大きさ $Iv + IIv$ に示されている。この v は、剰余価値生産の矛盾や資本の有機的構成の高度化の必然的結果として、総生産のうちの一定限度にいつも封じ込められており、それ自体貧困の表現である。たしかに、「再生産の不断の流れ」の中のある年をとる限り、 v は貧困が年々蓄積されて行く様相を示しえないが、しかしある年度における絶対的および不変資本や剰余価値に対して相対的な貧困の蓄積の到達度を示しており、その意味でいぜんとして貧困の蓄積の表現たりうる。この v は、生産物の実現が問題になる流通過程Ⅱ再生産過程においては、分配関係における「狭隘なる消費制限」を意味する。

かくて、資本蓄積の矛盾——富の蓄積と貧困の蓄積——は、流通過程Ⅱ再生産過程において、生産の無制限的拡大と狭隘なる消費制限——いわゆる生産と消費の矛盾——となって再現する。

つぎに、「再生産の不断の流れ」の中のある断面、ある年度ではなく、長期的な「総再生産過程」Ⅱ「総流通過程」をとらう。そこでは、直接的生産過程における資本蓄積の矛盾——富の蓄積と貧困の蓄積——をもたらしした資本の有機的構成の高度化は、両部門間の不均等発展をもたすが、まさにこの不均等発展にこそ生産と消費の矛盾がより鮮明に現われる。長期的な再生産過程の一断面図においても、すでに生産と消費の矛盾が内在しているが、動態的な長期的再生産過程においては、両部門の不均等発展がみられ、そこにおいて生産と消費の矛盾がより明瞭にみられるのである。資本の有機的構成 c/v の高度化は、 c に対する需要の相対的増加と v に対する需要の相対的減少を意味するから、第一部門に対する需要は相対的に増加し、第二部門に対する需要は相対的に減少する。そこで、両部門間の均

衡の保持を假定すれば、第一部門がその分だけ余計に拡大し、第二部門がその分だけ縮小しなくてはならない。このような部門比率Ⅱ部門構成の高度化こそ資本の有機的構成高度化にともなう必然的な調整であり、年々の高度化が行なわれると前提すれば、第一部門の第二部門に対する不均等発展、優先的發展は論理必然的な結果になろう。このような第一部門の不均等発展は生産手段生産の発展、生産的消費の發展したがって生産の無制限的拡大を意味し、他方、第二部門の伸び悩み、相対的な發展の遅れは、第二部門が消費財を提供し、この大きさが消費力の大きさを示しているから、労働者階級の狭隘なる消費制限を意味する。かくて、不均等発展は生産の無制限的拡大と狭隘なる消費制限との矛盾、簡単に言えば、生産と消費の矛盾を示すのであり、それは、生産過程の「一契機」⁽³⁾としての再生産過程に内在する資本蓄積の矛盾の「総再生産過程」Ⅱ「総流通過程」における再現である。

第四項 生産と消費の矛盾についてのレーニンの見解

最後に、生産と消費の矛盾についてのレーニンの見解をみておこう。レーニンは、『資本論』第二卷第三篇の再生産論Ⅱ實現論は無矛盾であり、それゆえ實現不能をいう第三卷と矛盾するという合法的マルクス主義者——ストルヴェやネジダーノフやとりわけツガン・バラノフスキーに対して、マルクスの再生産表式に資本の有機的構成の高度化を導入し、不均等発展を導き、これを論拠にして、理想的、均衡的な再生産過程にも生産と消費の矛盾が内在しており、この矛盾は第三卷という矛盾と同じであって、それゆえ第二卷と第三卷との矛盾などありえない、と反駁した。ここでわれわれにとって重要なことは、レーニンもまた、われわれ同様に、再生産論そのものに生産と消費の矛盾の内在をみている点であり、しかもこの矛盾の理解が、われわれと全く同様に、富の急速な増大と人民の消費の増大の

遅れにもとめている点である。以下、そのことを引用でもって語らせよう。

引用(1)「それに照応した消費の発展なしに行われる、社会の生産力の発展ということは、もちろん矛盾である。しかし、それは、まさに、実際に存在する矛盾であり、またそれは、資本主義の本質そのものから出てくるものである」〔『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』レーニン全集第二巻、一四二―三頁〕。

引用(2)「資本主義の発展は、資本に固有な矛盾という、まさにその特殊な道にそって行われる……。生産……は、それに照応する消費の発展なしに……発展する。すなわち生産のための生産が行なわれる」(同上、一四六頁)。

引用(3)「生産の（したがってまた国内市場の）発展が、主として生産手段の増大によるということは、逆説的であるかのように見えるし、疑いもなく矛盾である。これが、本当の『生産のための生産』、すなわち、それに照応する消費の拡大のない生産の拡大である。しかし、これは学説の矛盾ではなく、現実生活の矛盾である。……資本主義に特有な、生産の拡大にたいする無制限の志向と、人民大衆の制限された（彼らのプロレタリア的狀態のために制限された）消費とのあいだには、疑いもなく矛盾がある」〔『ロシアにおける資本主義の発展』全集第三巻、三三頁〕。

引用(4)「資本主義にとっては、一方では、生産的消費の無制限的拡張にたいする志向、蓄積と生産との無制限的な拡張にたいする志向が固有であるが、他方では、人民大衆のプロレタリア化が固有であり、このプロレタリア化が個人的消費の拡張にたいしてかなり狭い限界をもうけるのである。あきらかに、われわれはここに資本主義的生産における矛盾をみる」〔『市場理論の問題への覚書』全集第四巻、五六頁〕。

引用(5)「この法則（I。の優先的發展）によってのみ、資本主義のもっとも深刻な矛盾の一つが、すなわち国民の富

の増大は非常に急速にすすんでいるのに人民の消費の増大は（たとえすすんでいるとしても）きわめて緩慢にしかすすまないということが、説明される」（『ふたたび実現理論の問題によせて』全集第四巻、八〇―八二頁）。

引用(6)「マルクスの理論は、生産の巨大な増加がそれに照応する人民の消費の増加を伴わないという、資本主義に固有な矛盾が、どのように実現されるか、ということをもしめた。……この理論からは、社会的総資本の理想的に円滑な、そして均衡のとれた再生産と流通とがおこなわれるばあいでは、生産の増加と消費の制限された限界とのあいだの矛盾は不可避であるという結論が出てくる」（同上、九二頁）。

引用(7)「資本主義に固有な生産と消費とのあいだの矛盾とは、つぎのこと、すなわち、生産は非常な速さで増大しており、競争は生産に無制限の拡張という傾向をあたえているのに、（個人的）消費は、たとえ増大するとしても、きわめて弱い、ということにある。人民大衆のプロレタリア的な状態が、個人的消費の急速な増大を不可能にするのである。……資本主義に固有な生産と消費とのあいだの矛盾は、国民の富が人民の貧困の増大とならんで増大する……、ということにあるだけである。……われわれは、生産と消費とのあいだの不一致のない資本主義を考えることはできない。この不一致は（マルクスによってその表式のなかで明らかにしめされているように）、生産手段の生産は消費資料の生産に先んじることができるし、また先んじなければならない、ということに現われている」（『ベ・ネジダノフ氏への回答』全集第四巻、一七四―一七五頁）。

引用(8)「まったく均衡のとれた理想的に円滑な実現のばあいでは、生産と消費とのあいだの矛盾のない資本主義、生産の巨大な増加が人民の消費のきわめて微弱な増加（あるいは停滞や悪化さえも）と結合していない資本主義を、

考えることはできない。実現は、消費資料の勘定よりもむしろ生産手段の勘定で、より多くおこなわれる、——これはあきらかにマルクスの表式からそうなる」(同上、一七六頁)。

引用(9)「もし生産諸力が生産の無制限の増大にむかってすすもうとするのに、消費が人民大衆のプロレタリアの状態によってせまめられているとすれば、ここに矛盾があることは疑いない」(同上、一七七—七八頁)。

引用(10)「消費と生産とのあいだに、生産力を無制限に発展させようとする資本主義の志向と、この志向を人民のプロレタリア的な状態や貧困および失業によっておさえる制限とのあいだに、矛盾が存在する」(同上、一七九頁)。

みられるように、レーニンは明らかに、「照応した消費の発展」のない「生産力の発展」「生産の拡大」の「矛盾」(引用(1)、(2)、(3)、(7)、(10))、「生産の無制限的な拡張」と「人民大衆のプロレタリアの状態」によって「制限された消費」との「矛盾」(3)、(4)、(6)、(7)、(9)、富のまたは生産の急速な増大と「人民の消費の遅れ」との「矛盾」(5)、(6)、(8)、「富と人民の貧困の増大」との「矛盾」(7)、一言にしていえば、生産と消費の矛盾を「マルクスの表式」『不均等発展に内在するものととらえている。このような生産と消費の矛盾についてのレーニンの見解は、われわれの理解と全く同じであり、われわれの理解を裏づけるものである。

(1) 故見田石介氏は「山田(盛太郎)氏は表式を……、資本主義的生産の二過程の総括だとされるのであるが、氏の著書では、このことはむしろ既定の事実であるかのように言われるだけで、『資本論』の第二部「流通過程」に属している表式がなぜ第一部、第二部を包括するものとなるかについてはほとんど証明は与えられていない」(前掲論文、五六頁)と批判される。私は以下本文で見田氏のこの疑問に答えよう。

(2) 見田氏は、この一文について「表式が二つの過程をふくむ総過程だと言っているわけではない」(前掲論文、五六頁)と言われる。しかし、本文での流通過程が生産過程を含むことの私の説明およびこの一文が第一章でおかれている前後の文脈(五一—三四頁)からして、この一文は再生産論についてのべられたことは、誰の目にも明らかである。ここでは、「商品流通において発展し、貨幣流通においてさらに発展する諸矛盾——同時に恐慌の諸可能性——は、おのずから資本において再生産される」(傍点——引用者)が主題であり、したがって「資本の諸形態規定」が「生産過程(直接的)」、「流通過程すなわち再生産過程」、「完成した資本——資本と利潤」の三段階にわたって「追跡」されている。そして「発展した恐慌の可能性」は真中の段階に関連させて論じられており、かくて、問題の一文は「表式が二つの過程をふくむ」と言っていることは明らかである。ただし、ここで見田氏が「総過程」と言っておられるのは微妙である。私も再生産過程が生産過程と流通過程の統一だといっても、『資本論』第三卷「資本主義的生産の総過程」という場合の「総過程」ではないと思う。本文でみたように、二卷三篇の再生産過程も基本的には流通過程であり、ただ生産過程をも資本変態・循環の観点からすなわち資本の流通の観点からとらえて、その意味で包摂しているにすぎない。「総過程」は、剰余価値生産の場としての第一卷生産過程、資本流通の場としての第二卷流通過程を総合した資本主義生産の「総過程」であり、ここ第三卷ではもう一度先に別々に分析した両過程を「総括」したり、「一般的な反省」を行なうのではなく、この「統一」の高みに立って、「具体的な諸形態」新しい資本の諸形態規定性を明らかにするのである。見田氏がこのような意味で「総過程」ではないと云われているなら、私も賛成である。

(3) 「理想的平均」の想定の下での、資本主義の長期的な発展傾向とトレンドの問題としては、不均等発展をもたらす最大の要因は、資本の有機的構成の高度化である。この高度化は無制限な生産力の発展の資本構成上における反映・表現であるからである。これに反して蓄積率の上昇はそれ自体天井をもち、一定の制限を画されており、長期的再生産過程における不

均等発展の主要因にはなりえない。

四 生産と消費の矛盾(3)——再生産過程における「恐慌のより発展した可能性」——

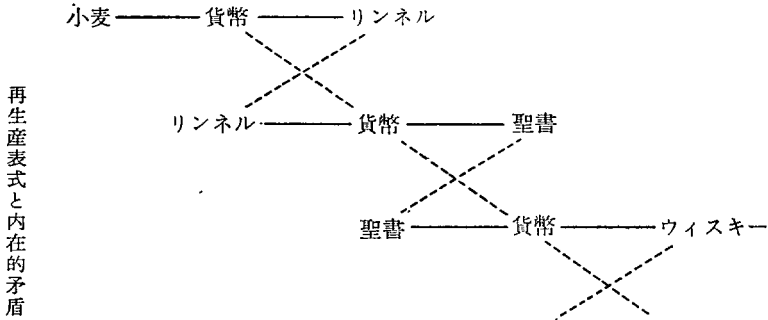
本節は三つの項から成る。第一項は単純流通における「売りと買いの分離」||「矛盾」||恐慌の可能性を分析し、第二項は再生産過程におけるこの「矛盾」の発展||「恐慌のより発展した可能性」を分析し、第三項はそれが同時に「生産と消費の矛盾」であることを明らかにする。

第一項 単純商品流通の「矛盾」||恐慌の可能性

まず第一に、単純な商品流通とは何かを明らかにしよう。最初に強調すべきは、社会的分業が商品流通を必然にするということである。社会的分業の下では、分業の各環をなす生産者は自分のための使用価値を生産するのではなく、「他人のための使用価値、社会的使用価値」(『資本論』I五五頁)を生産する。それゆえ、これらの使用価値は持手を取り替えねばならず、この「持手の取り替え」が「商品交換」(同上、一〇〇頁)である。この商品の交換過程は、商品が使用価値と価値との二重物であるがゆえに、それ特有の「矛盾」を含み、「商品の発展」はこの「矛盾」を「解消」しはしないが、「運動形態」を創造することによって、「解決」する。

「諸商品の交換過程は、矛盾し互いに排除しあう諸関係を含んでいる。商品の発展はこれらの諸矛盾を解消(aufheben)しないが、それらの諸矛盾が運動しうる形態を創造する。これは、一般に現実の諸矛盾が解決される方法である。たとえば、一物体がたえず他の物体に落下し、そして同様にたえずそれから飛び去るといふのは、一つの矛盾

第1図 商品の変態・循環と商品流通



である。楯田はこの矛盾が実現されるとともに解決される諸運動形態の一つである」(『資本論』I—一九頁)。

交換過程の「諸矛盾」を解決する「運動形態」とは何か。それは、交換過程が商品に内在する使用価値と価値との「内的対立」矛盾を「外的対立」として生み出したものすなわち「使用価値としての諸商品」と「交換価値としての貨幣」との対立にはかならない。「このような諸商品の対立的な諸形態が諸商品の交換過程の現実の運動諸形態である」(同上、一一九頁)。かくて、交換過程は、「対立しつつ互いに補い合う二つの変態」すなわち売り $W \rightarrow G$ と買い $G \rightarrow W$ の二契機を含み、そして「両行為の統一すなわち買うために売る」、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ の形態交換を含む。

さて、売り $W \rightarrow G$ は同時に買い $G \rightarrow W$ であり、「同一の過程が二面的過程」(同上、一二三頁)をなし、この二面性こそ他商品の逆の変態、循環との交錯を生み出す。「一つの運動」 $W \rightarrow G \rightarrow W$ (例、リンネル—貨幣—聖書)の第一の変態 $W \rightarrow G$ は、もう一つの運動 $W \rightarrow G \rightarrow W$ (小麦—貨幣—リンネル)の最終段階 $G \rightarrow W$ であり、また最後の変態 $G \rightarrow W$ (貨幣—聖書)は、同時に第三の運動 $W \rightarrow G \rightarrow W$ (聖書—貨幣—ウィスキー)の第一段階をなす。このように、一商品の「総変態」は「四

つの極と三人の登場人物」(同上、一二五頁)に関連し、この「総変態」「循環」は他商品の「循環」と「解けがたからみ合って」おり、この「からみ合う」「総過程」が「商品流通」を形成する。

「商品の変態の二つの逆の運動段階は、一つの循環 (Kreislau) —— 商品形態、商品形態の脱却、商品形態への復帰 —— を形成する。……

「一つの商品の循環を形成する二つの変態は、同時に他の二つの商品の逆の部分変態を形成する。同じ商品(リンネル)がそれ自身の変態の系列を開始し、そして他の一商品(小麦)の総変態を完結させる。この商品は、第一の転化である販売中に、身一つで二役を演ずる。これに反し、この商品は、すべての肉体の道をたどってこの商品そのものが化していく金の蛹としては、同時に第三の商品の第一の変態を終らせる。こうして、各商品の変態列が描く循環は、他の諸商品の循環と解きがたからみ合っている (sich verschlingen)。この総過程は商品流通として現われる」(『資本論』I 二二六頁)。

「もし個々の商品の総変態が、始めも終りもない一つの変態の連鎖の環としてだけでなく、そのような多くの変態の連鎖の環として表されるとすれば、あらゆる個々の商品が流通 $W - G - W$ を通過するから、商品世界の流通過程は、無限に異なった点でたえず終わりをつげながら、またたえず新たに始まるこういう運動の無限にもつれ合った連鎖のからみ合いとして表わされる」(『経済学批判』マルエン全集第一三巻、七五頁)。

このように、商品流通とは、各商品の変態列が描く循環「運動の無限にもつれあった連鎖のからみ合い」である。ついで第二に、以上みた商品の変態・循環の「からみ合い」としての単純商品流通に「諸矛盾——同時に恐慌の諸可

能性」(『剰余価値學說史』Ⅱ五一三頁)があることを明らかにしよう。

以上の第一の分析においては、「現象を純粹に考察」するために「現象の正常な進行を前提」(『資本論』Ⅰ一二二頁)し、この「前提」の下で商品の循環の「からみ合い」を分析した。したがって、そのかぎりでは、この「からみ合い」は、たしかに売り $W-G$ と買い $G-W$ との「同一性」、セイ、ジェイムズ・ミル、⁽¹⁾ジョン・スチュアート・ミル、⁽²⁾リカードの⁽³⁾いう「売り手と買い手との形而上學的均衡」(『剰余価値學說史』Ⅱ四九三頁)の側面を示している。しかし、もし、商品循環の「からみ合い」に、この売りと買いの「同一性」のみを見るならば、それは一面的であり、かつまた誤りである。なぜなら、逆説的であるが、この「からみ合い」は同時にからみ合わない可能性を含み、売りと買いの「均衡」は同時にその「分裂」を含むからである。「商品の變態の一般的性質は、一般的供給過剰の可能性を排除せずに、売りと買いの統一を含むのと同様にその分離をも含んでおり、むしろ一般的可能性である」(『剰余価値學說史』Ⅱ五〇五頁)。このような「統一」が同時に「分離」であり、均衡が同時に不均衡であることの理解が恐慌の可能性を理解する鍵をなし、また同時に、均衡を前提にした再生産表式に生産と消費の内在的矛盾をみる決定的な跳躍点をなす。だからこそ、われわれはこの謎の解明に全力投球しなければならない。一体なぜ、いかなる意味で、売りと買いの統一は同時に分裂、矛盾であるのか。このパラドックスはいかにしてとけるか。

売りと買いとは、第一段で分析したように、社会的分業そのものによって必然的に表裏一体をなす。商品の變態が「からみ合う」かぎり、売りと買いとは一致する。しかし、物々交換 $W-W$ ではなく、貨幣が流通手段として媒介し、 $W-G-W$ であることによって、二つの変態の結合は必ずしも表裏一体をなさず、分離しうることになる。つまり、

売りと買いとは、相互に前提し合い、条件づけ合い、相互に補完し合い、相互関連にあり、「統一」を形成しながら、同時に、「無関係な孤立的行為」でもあり、相互補完的行為は「時間的にも空間的にも」分離することが可能であり、直接的に「継続」したり、結びついたりする必要はない。つまり、 $W-G$ または $G-W$ は「自立的な休止点」をなすのである。この点について、『経済学批判』は、先に引用した商品循環の「からみ合い」をいう一文につづいて、次のように云う。

「だがそれと同時に、個々の売りと買いはいずれも無関係な孤立的行為として存在し、それを補完する行為は時間的にも空間的にもそれから分離されることができ、それゆえその継続として直接にそれに結びつく必要はない。どの特殊な流通過程 $W-G$ または $G-W$ は、一商品の使用価値への転化および他の商品の貨幣への転化として、流通の第一段階および第二段階として、二つの側面からみて、ひとつの自立的な休止点をなす……」(『経済学批判』全集第一三巻、七五頁)。

このように、マルクスは、先の一文において、ひとまず「流通過程」を商品循環の「無限にもつれ合った連続のからみ合い」として把握しておき、つぎに右一文において、「だがそれと同時に」、売りと買いは「無関係な孤立的行為」でもあって、「時間的にも空間的にも」「分離」可能であり、「休止点」を形成するとのべ、先の一文では「からみ合い」の中に売りと買いの統一を、そして右の一文では売りと買いの同時的な「分離」をみているのである。つまり、商品変態そのものの、循環そのものが、一方ではその「正常な進行」を意味し、そして他方では同時にその「異常な進行」を意味しているのである。商品変態、循環、売りと買いは、一方では貨幣の媒介によって交換過程の矛盾が「解決」

されてスムーズに進行するが、同時にまた他方では同じ貨幣の媒介によって、両者の「統一」が切斷され、「無關係な孤立的行為」として「分裂」するのである。W—G—Wは「動的統一」を表わしているが、同時に「二つの孤立した過程」への「分裂」（『經濟学批判』全集第一三卷、七七頁）をも表わしているのである。

『剰余価値学説史』の次の一文は、何よりも明瞭に「買いと売り——または商品の変態運動」は、「二つの過程の統一」または「二つの対立的な局面を通る一つの過程の進行」を表わし、それゆえ「本質的に二つの局面の統一」であり、そして「この統一はまた同様に本質的に二つの局面の分裂と……自立化でもある」ことを物語っている。

「買いと売り——または商品の変態の運動——は、二つの過程の統一または、むしろ二つの対立的な局面を通る一つの過程の進行を表わし、それゆえ本質的に二つの局面の統一であるとすれば、この統一はまた同様に本質的に二つの局面の分裂とそれらのお互いに対する自立化でもある」（『剰余価値学説史』Ⅱ五〇〇頁）。

かくて、売りと買いの「統一」Ⅱ「分裂」である。売りと買いは、「第一に、必然的に相互補完的な諸形態および諸局面であり、第二にこのような内的で必然的な相互關係にもかかわらず、相互に無關心に存在し、時間的にも空間的にも分離し、相互に分離しうるし、また分離させられた過程の独立の部分でもありまた諸形態でもある」（『剰余価値学説史』Ⅱ五〇九頁）。このような、売りと買いの二面的性格の認識こそ、問題解決の決め手になる。売りと買いは、第一段でみたように、まず第一に「相互補完的」局面であり、「内的で必然的な相互關係」にある。だから、「統一」を形成する。しかし、売りと買いは、第二に「相互に無關心に存在し」、「時間的にも空間的にも分離し」うる過程の「独立の部分」「形態」でもある。だから、売りと買ひとは「統一」でもあるし、同時に「分離」でもあるのである。

かくて、またしても、「統一」即ち「分離」である。しかし、なぜそうなのか？

このパラドックスをとく最大の鍵は、『資本論』の次の一節にある。最も重要な一文であるので、長文の引用をいとわずしよう。

「どの売りも買いであり、また逆は逆であるから、商品流通は売りと買いの必然的均衡をひき起すというドグマほどばかげたものはいない。これが、現実に行なわれた売りの数が買いの数と等しいということの意味するならば、それはつまらない同義反復である。しかし、それは売り手は自分自身の買い手を市場につれてくるということを証明しようとする。売りと買いとは、二人の対極的に対立する人物、商品所有者と貨幣所有者との相互関係としては、一つの同じ (identischer) 行為である。売りと買いとは、同一人物の行動としては、二つの対極的に対立した行為をなす。それゆえ、(1) 売りと買いの同一性 (Identität) は、商品が流通という錬金術のつぼに投げこまれたのに貨幣として出てこず、商品所有者によって売られず、それゆえ貨幣所有者によって買われないならば、その商品はむだになる、ということを含んでいる (einschließen)。(2) さらに、かの同一性は、もしこの過程「W—G」が成功すれば、一つの休止点、長かれ短かれ商品の一つの生涯の断面をなすということを含んでいる。商品の第一の変態は同時に売りでもあり買いでもあるから、この部分過程は同時に自立的過程である。買い手は商品を持っており、売り手は貨幣すなわち再び市場に現われるのが早かろうと遅かろうと流通可能な形態を保持している一商品を持っている。他の人が買わないかぎり、誰も売ることができない。しかし、誰も、自分が売ったからといって、すぐに買う必要はない。流通は物々交換の時間的、場所的、個人的制限を打破するが、それは流通が物々交換に存在する自分の労働生産物の

譲渡と他人のその譲り受けとの間の直接的同一性を売りと買いとの対立に分裂させることによってである。自立して相互に対立する諸過程が一つの内的統一 (ein innere Einheit) をなすことは、同様にまたこれらの諸過程の内的統一が外的諸対立において運動するということでもある。相互補完的なために内的に非自立的なものの外的な自立化がある点まで進めば、統一は恐慌によって暴力的に貫かれる。商品に内在する (immanente) 使用価値と価値との対立、私的労働が同時に直接に社会的労働として現われねばならないという対立、特殊な具体的有用労働が同時にただ抽象的一般の労働としてのみ認められるという対立、物の人化と人の物化という対立——この内在的矛盾 (immanenter Widerspruch) は、商品変態の諸対立においてその発展した諸運動形態を受取る。それゆえ、これらの諸形態は、恐慌の可能性を、しかしただ可能性のみを含んでいる。この可能性の現実性への発展は、単純な商品流通の立場からはまだまったく存在しない諸関係の一大範囲を必要とする」(『資本論』I—二七—八頁。文中の(1)、(2)は引用者の附したもの)。

この重要な一文において、マルクスは冒頭「売りと買いとの必然的な均衡」を「ばかげたもの」と断定し、ついでそのあとで、その理由の説明に入るが、ここが、われわれの当面の課題——統一—分裂の謎とき——にとって決定的跳躍点をなす。まず第一に、文中の(1)、(2)を附したところに注目しよう。売りと買いとは同じ人の行動としては「対極的に対立した行為」すなわち $W—G$ と $G—W$ である。「それゆえ」、「売りと買いとの同一性」は、(1)商品が売れないこと、(2)たとえ売れたとしても、「一つの休止点」に入り、「自分が売ったからとて、すぐ買う必要はない」ということを「含んでいる」という。「売りと買いとの同一性」は、そもそも(1)売りの不成立と(2)買いの不成立を「含む」のであり、「売れない」から「買わない」を「含む」以上、この「同一性」は非同一次性すなわち「分裂」をも「含む」

ことになろう。ここでは、明らかに、売りと買いの「同一性」がどうして「分裂」を「含む」のかという理由が説明されてあり、その理由を(1)、(2)の二点にもとめているのである。二つの理由のうち、(2)の「買わない」の事情は、右引用文中の説明で明らかである。もし商品が売れたとしても、 $W-G$ の「過程」は「休止点」に入り、中断しう。 $W-G$ は、先の『経済学批判』の引用文にもあるように、「部分過程」であり「同時に自立的過程」でもあるから、すぐさまそれに $G-W$ が つづかなくともいい。「誰も自分が売ったからとて、すぐに買う必要はな」く、かくて、 $W-G$ と $G-W$ との「同一性」は破れ、「分離」、「分裂」がおこり、恐慌の可能性が発生する。商品売ってしまった人は「すぐに再び買うことを……強制されない」。「売り手の困難……はただ買い手が貨幣の商品への再転化を容易に延期しうるといふことのみから生じる。商品売ることの困難は、もっぱら、商品は貨幣に転化されねばならないが、貨幣はすぐに商品に転化されなくてもよいということからのみ、それゆえ売りと買いとは分離しうるといふことからのみ生ずる。……この形態は恐慌の可能性を含む」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一〇頁)。

「売りと買いの分離」(『剰余価値学説史』Ⅱ五〇九頁)、「買いと売りとの矛盾」(同上、五二二頁)を云うためには、以上みた(2)だけで十分であって、売ってもすぐに買わねば、「分離」、「矛盾」が発生する。しかし、(1)のように、そもそもはじめから商品が売れなければ、買いができず、それだけでも、右の「分離」・「矛盾」が発生する。しかし、一体このような販売不能はどうして生じるか。これは「商品の命がけの飛躍」の問題である。 $W-G$ は商品の「命がけの飛躍」をなす。社会的分業体制の下では、商品生産者は自分のための使用価値を生産せず、他人(貨幣所有者)のための使用価値を生産する。かれの労働は「社会的に有用な労働」として、「社会的分業の一環」として「実証」され

ねばならない。ところが、商品生産的分業は「自然発生の生産有機体」であり、「商品生産者の背後で織られ」るものである。だから、(i)新しい欲望を指摘した新製品の場合、(ii)昨日の部分労働の自立化を反映した部分生産物の独立生産物化した場合、(iii)たとえ社会的分業の一環であっても、競争相手が市場をみたまつ場合、(iv)社会的必要労働時間の変動によって価格実現が部分的に不可能な場合、(v)社会的総労働の配分超過によって「市場の胃袋」を超過する場合にはW—Gは「商品の命がけの飛躍」となる。「社会的生産有機体」の「分業体制」の「質的編成」と「量的編成」は「自然発生的で偶然的」であるからである。

「分業は、労働生産物を商品に転化させ、そうすることによって、労働生産物の貨幣への転化を必然的にする。同時に、分業はこの化体が成功するかどうかを偶然的にする」(『資本論』I一二三頁)。

「商品生産の存在条件」をなす「社会的分業」(同上、五六頁)こそ、一方では労働生産物の貨幣への転化Ⅱ売り「必然」にし、他方ではその「自然発生的」性格からして、この「化体」を「偶然的」にするのであり、ここに「商品の命がけの飛躍」が生じ、それとともに「売りと買いの分裂」が生じるのである。

このような商品生産的社会分業は、単にW—Gすなわち「商品の命がけの飛躍」を規定するのみならず、同時にまた商品の転態、商品循環、したがってそれらの「からみ合い」をも規定する。商品生産的分業こそ、「売りと買いとの統一」が同時に「売りと買いとの分裂・矛盾」であることの最深奥の根拠である。この分業は、一方では「売りと買いの統一」を「必然的」にし、他方ではその「統一」を「偶然的」にし、したがって「分裂」を「必然的」にする。商品生産的社会的分業は、その環をなす各個の商品生産者をして特定の「社会的使用価値」の生産に専門化Ⅱ特化さ

せ、そのずたずたに分断した各個の環を、さしあたり商品交換 $W-W$ でもって結合する。ところが、商品生産の發展とともに、分業の円環はますます拡大し、各環はますます細分化するがゆえに、既述のように、商品の交換過程は、「商品に内在する矛盾」すなわち使用価値と価値との矛盾とによって二重に制約され、「矛盾」に遭遇し、この「矛盾」の解決として、貨幣を媒介とする「運動形態」を生み出す。かくて、分業は一定發展段階においては、物々交換 $W-W$ ではなくして、貨幣を媒介にした $W-G-W$ としてその「からみ合い」でもって、孤立的に私事として営まれる各環をつなぎ合わせる。だから、分業こそ、 $W-G-W$ そのものを「必然的」にし、そして $W-G-W$ 循環の「からみ合い」をも「必然的」にするのである。そこでは、売りと買いとは必然的に一致する。商品生産的分業こそ、商品の状態、商品の循環、商品循環の「からみ合い」、売りと買いの一致を「必然的」にする根源であり、最深奥の基礎である。ところが、まさにこの同じ商品生産的分業が、商品の状態、商品の循環、循環の「からみ合い」を「偶然的」にし、「売りと買いの統一」をも「偶然的」にするのである。この分業は、その性質上、無政府的であり、盲目的であり、「自然発生的」である。各個生産者の生産が社会的分業の有機的一環をなすことは、事後的にしか、プライス・メカニズム、市場価格の上下というバロメーターによってしか、生産物が売れる売れない、売れるとしてもいくらで売れるか、価値どおりかそれ以上か以下か、ということを通してしか、わからない。その分業体制は「質的編成」「量的編成」において「自然発生的で偶然的である」。かくて、売りと買いとは容易に分離し、売りと買いの一致はむしろ「偶然的」である。結局、分業が売りと買いの一致を「必然的」にし、かつ「偶然的」にするのである。かくて、売りと買いの一致は同時に売りと買いの分裂でもあることになる。「統一」「分裂」の最深奥の秘密は商品生

産的分業にあったのである。このような売りと買いの分離は、恐慌の可能性を意味することはやや自明であろう。すでに、右の推論上明らかになったように、「商品に内在する矛盾」（使用価値と価値、具体的有用労働と抽象的一般労働、物の人化と人の物化との「矛盾」Ⅱ「対立」）が「商品の交換の対立」において外化し、「発展した運動形態」を受取り、これが売りと買いの「分裂」となって現われ、そこに恐慌の可能性が生じるのである。

「恐慌の最も抽象的形態（したがって恐慌の形式的可能性）は、商品の交換そのものであり、この交換においては、商品の統一の中に含まれている交換価値と使用価値との矛盾がただ発展した運動としてのみ含まれているにすぎない」（『剰余価値学説史』Ⅱ五〇頁）。「相互補完的なために内的に非自立的な」売りと買いの両契機が、「外的な自立化」ととげ、「ある点まで進めば、統一は恐慌によって暴力的に貫かれる」のである。

「二局面は合わせて一体をなす（*zusammengehören*）から、この合わせて一体をなす諸契機の自立化は、暴力的のみ、破壊的な過程としてのみ現象しうる。まさに恐慌において、諸契機の統一が、相異なるものの統一が実証される。相互に属し合い、補完し合う諸契機がお互いに対してとる独立化は、暴力的に破壊される。それゆえ、恐慌は相互に自立化した諸契機の統一を明示する」（『剰余価値学説史』Ⅱ五〇—一頁）。

最後に、貨幣の支払手段機能から生じる恐慌の第二の可能性について簡単にみておこう。以上考察した恐慌の可能性は第一形態であった。商品交換 $W—G$ すなわち売りにおいては、商品の譲渡と商品価格の実現とは同時的であった。売り手は、貨幣と交換に商品の価格を実現し、同時に商品を買入手に譲渡する。ところが、「商品流通の発展とともに、商品の譲渡 *Veräußerung* を商品価格の実現から時間的に分離するような諸関係が發展する」（『資本論』Ⅰ一四九

頁)。そこで、買い手は「支払う前に買う」のであり、商品の変態 $W \rightarrow G$ はいまや変化し、貨幣は支払手段になる。貨幣は最初商品の価格規定において観念的に価値尺度として機能し、次に販売時点で観念的に購買手段、流通手段として機能し、支払期限がきたとき支払手段として機能する。ところが、この支払期限がきたとき、丁度商品の「価値が変動したとすれば」、また「ただある一定の期間だけ商品を売ることができないとすれば」(『剰余価値学説史』五一四頁)、現実に貨幣は支払手段として機能することができず、そのため支払の連鎖が崩壊し、ここに恐慌が発生しうる。このように、貨幣の支払手段機能に恐慌の第二の可能性がある。

貨幣の支払手段機能の基礎・前提をなす諸支払は、相殺され、その場合は貨幣はもはや支払手段として機能する必要はない。だから、諸支払が相殺されるかぎり、貨幣は単に観念的にのみ「計算貨幣または価値尺度」として機能するにすぎない。これは、貨幣の支払手段機能の自己否定、自己矛盾であり、「無媒介的矛盾」である。

「諸支払が相殺されるかぎり、貨幣は観念的に計算貨幣または価値尺度としてのみ機能する。現実の支払をなすべくかぎりでは、貨幣は流通手段として、物質代謝の瞬間的、媒介的形態としてではなく、社会的労働の個別的化身、交換価値の自立的定在、絶対的商品として現われる。この矛盾は、生産・商業恐慌の貨幣恐慌とよばれる瞬間に爆発する。貨幣恐慌が起きるのは、ただ諸支払の連鎖と諸支払の決済の人工的組織とが十分に発達している場合のみである。この機構のより一般的な攪乱が起きれば、それがどこから生じようとも、貨幣は突然、無媒介的に計算貨幣のただ単に観念的な姿から硬化に一変する。それは卑俗な商品では置換不可能になる。商品の使用価値は無価値になり、商品の価値はその価値形態の前に影を失なう。たったいままで、ブルジョアは、繁栄に酔い開化を自負して、貨幣

などは空虚な妄想だと断定していた。商品こそ貨幣だ、と。いまや、世界市場には、ただ貨幣だけが商品だ！ とう声が響きわたる。鹿が清水を求めて鳴くように、彼の魂は貨幣を、この唯一の商品を求めて叫ぶ。恐慌のときには、商品とその価値姿態すなわち貨幣との対立は、絶対的矛盾にまで高められる。したがってまた、そこでは貨幣の現象形態は全く問題にならない。金、銀行券、信用貨幣等々、何で支払おうとも、貨幣飢饉には変わりはない」（『資本論』Ⅰ 一五一—二頁）。

第二項 再生産過程と「より発展した恐慌の可能性」

以上第一項でみた単純な商品流通における「売りと買いの分離」Ⅱ「矛盾」すなわち「諸矛盾—恐慌の諸可能性」は、単純な商品流通を「資本の運動」として再分離した再生産過程において「再生産され」、「單純に繰り返えされ」、「再現する」のみならず、「内容」・「基礎」を獲得し、再生産過程における社会的總生産物の素材的・価値的補填によって「根拠づけられた」「売りと買いの分離」Ⅱ「矛盾」として現われ、「恐慌のより発展した可能性」となる。ここで、「売り」が供給したがって「生産」を意味し、「買い」が必要したがって広義の「消費」（生産的消費プラス個人的消費）を意味し、そして第一節ですでにみたように、このような「生産」と広義の「消費」との関連は「生産」と「個人的消費」との関連に帰着するがゆえに、結局、「売りと買いの分離」Ⅱ「矛盾」は「生産と（個人的）消費との矛盾」となっている。セイ法則の背後には「単に買いと売りの関係だけでなく、また需要と供給の関係」も存在し、この「関係をより立ち入って具体的を考える場合には、生産と消費との関係が入ってくる」（『剰余価値学説史』Ⅱ 五〇五頁）のであって、売りと買いの関係Ⅱ需要と供給の関係Ⅱ生産と消費との関係であり、したがって売りと買いの分離Ⅱ需

要と供給の分離Ⅱ生産と消費の矛盾。かくて、再生産過程に内在する「生産と消費の矛盾」を追求するわれわれにとって、当面同じく再生産過程における「売りと買いの分離」をすなわち「恐慌のより発展した可能性」・「恐慌のより進んだ発展」を追求すればよいことになる。問題の焦点は、再生産過程における売りと買いの「均衡」（このことを疑う者は一人もない）がなぜ、いかにして同時に「不均衡」でもありうるか、の解明にある。しかし、この問題の本質はすでに前項で解決済みである。前項では、さしあたり単純商品流通の次元においてではあるが、売りと買いの均衡は同時に不均衡を含むことを明らかにした。だから、ここでは、この売りと買いを「資本の運動」として、つまり資本の再生産過程における社会的総生産物の素材的・価値的補填を担うものとして再規定すればいいのである。

まず第一に、資本の再生産過程とは、単純な商品流通が資本の基礎上で「資本の運動」として展開したものであり、それゆえ単純商品流通の「諸矛盾—同時に恐慌の諸可能性」もまた再生産過程で「再現」することを明らかにしよう。第一項ですでにみたように、単純な商品流通とは、個別商品の総変態Ⅱ循環 $W—G—W$ の「からみ合い」であった。再生産過程もまた個別資本の循環の「からみ合い」である。単純な商品流通において $W—G—W$ と並んで存在するもう一つの「流通形態」 $G—W—G$ ⁽⁴⁾ を分析すれば資本とは循環過程のなかで「絶えず貨幣と商品とに形態を交換しながら」「自分自身を増殖する」（『資本論』Ⅰ一六九頁）価値であることがわかる。しかしこの価値増殖は、労働力の購入 $G—W(A)$ が行なわれる単純な商品流通ではなく、その基底にある労働力の消費の場合、すなわち生産過程 $P::P::W—G$ において行なわれる。それゆえ、第二段階 $P::$ は第一巻の直接の分析対象であった。かくて、 $G—W \wedge P_m::P::W—G$ ^{P A} となり、第一巻「資本の生産過程」ですでに事実上資本はこのような「循環過程」をえがき、三つの段階を順次通過

することが明らかになっている。ところが、分析対象がまさに第二段階：P…であったため、第一段階と第三段階の「流通行為」は「生産過程の理解に必要なかぎりでのみ論究」されたにすぎなかった。そこで、いまや、これらの「流通行為」、第一段階と第三段階とが単純な商品流通としてではなく、資本の「循環過程」の必然的構成段階として問題になり、商品の状態ではなく、資本の状態が分析されねばならない。つまり「資本がその相異なる諸段階で身につける相異なる諸形態」「繰り返えされる循環において身につけたり脱ぎ捨てたりする相異なる諸形態」(『資本論』II三一頁)が問題になる。

かくて、「資本の流通過程」とは、最も単純な、最も本質的な点においては、資本の状態、資本の循環に他ならぬことが明らかであろう。ところが、丁度、個別商品の状態・循環が相互に「からみ合う」ように、このような個別資本の状態・循環もまた相互に「からみ合う」。このような、個別資本の状態・循環の「からみ合い」こそ、今、当面の論題をなす「社会的総資本の運動」「社会的総資本の再生産と流通」を形成する。

「個々の商品の状態が商品世界の諸状態の列―商品流通―の一環であるように、個別資本の状態、その回転は、社会的資本の循環の中の一環である」(『資本論』II三五二頁)。

「個別的諸資本の循環は、互いにかみ合い、互いに前提し合い、互いに条件づけ合い、まさにこのからみ合いにおいて社会的総資本の運動を形成する。単純な商品流通の場合に一商品の総状態が商品世界の諸状態の列の一環として現われたように、ここでは個別資本の状態が社会的資本の諸状態の列の一環として現われる」(同上、三五三―四頁)。

かくて、資本の再生産過程とは、商品の変態・循環の「からみ合い」が資本の変態・循環の「からみ合い」として「再現」したものにほかならない。したがって、商品の変態・循環・「からみ合い」にみられる「諸矛盾—同時に恐慌の諸可能性」もまた、この再生産過程において「再生産され」、「繰り返えされ」、「再現する」ことは、火をみるより明らかであろう。「商品流通さらには貨幣流通において展開する諸矛盾—同時に恐慌の諸可能性」は、おのずから資本において再生産される。というのは、実際には、資本の基礎にのみ、発展した商品流通と貨幣流通とが行なわれるからである」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一三頁。傍点—松石)。

そこで第二に問題は、単に商品流通、貨幣流通において展開する「諸矛盾—同時に恐慌の諸可能性」が「おのずから資本において再生産される」ばかりではなく、それ以上に単純商品流通が再生産過程に展開されるのと丁度照応して、「矛盾の新たな諸規定が展開されねばならないし」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一一頁)、「内容」、「基礎」を獲得しなればならない点にある。かくて、単なる恐慌の可能性は、「恐慌のより発展した可能性」(同上、五一四頁)になろう。

「資本の再生産過程」(これは資本の流通と一致する)を考察する場合には、まず前記の諸形態(二つの恐慌の可能性)が単純に繰り返され、むしろここではじめて一つの内容を、これらの形態が自己を表明しうる一つの基礎を獲得することが、証明されねばならない」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一一頁。傍点—松石)。

それでは一体、恐慌の可能性が再生産過程で獲得する「内容」・「基礎」とは何であるか。問題解決の鍵は、右引用文につづく次の決定的一文にある。

「総商品資本およびそれを構成する各個の商品は、過程W—G—Wすなわち商品の変態を通過せねばならない。し

たがって、この形態に含まれている恐慌の一般的可能性―買いと売りの分離―は、資本が商品でもあるかぎり、そして商品以外のものでない限り、資本の運動にも含まれる。しかも、諸商品の変態の相互関連から、一商品が貨幣に転化されるのは、他の商品が貨幣の形態から商品に再転化されるからであるということが明らかになる。したがって、買いと売りとの分離はここではさらに進んで次のように現われる。すなわち一資本の商品形態から貨幣形態への転化は他資本の貨幣形態から商品形態への再転化に対応しなければならず、一資本の第一の変態は他の資本の第二の変態に、一資本の生産過程からの離脱は他の資本の生産過程への復帰に対応しなければならないというように。相異なる諸資本の再生産過程または流通過程のこれらのもつれ合い (*Ineinanderverwachsung*) とからみ合ふ (*Verschlingung*) は、分業によっては一方では必然的であり、他方では偶然的である。こうして恐慌の内容規定は拡大される」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一頁)。

すでにわれわれは、前項において第一に商品変態 $W-G-W$ そのものに含まれ、そして第二に一商品の $W-G$ と他商品の $G-W$ との「からみ合い」に含まれる「恐慌の一般的可能性―買いと売りの分離」を明らかにした。いまや、まず第一に商品資本が商品の変態 $W-G-W$ を通過する。したがって、「買いと売りの分離」は「資本が商品でもあるかぎり、資本の運動にも含まれる」。第二に、商品の変態の「からみ合い」同様に、商品資本の場合にも、一資本の商品形態から貨幣形態への転化は他資本の貨幣形態から商品形態への再転化に対応し、資本の変態は「もつれ合い」、「からみ合」う。したがって、この「相異なる諸資本の再生産過程または流通過程のもつれ合いとからみ合い」において、「買いと売りの分離」は「より進んで現われる」のである。つまり、単純な商品の変態とその相互的「からみ

合い」に含まれる「買いと売りの分離」は、資本変態においても「含まれ」、そして資本変態・循環の「もつれ合いとからみ合い」つまり社会的総資本の再生産過程において「さらに進んで現われる」のである。これが恐慌の可能性Ⅱ「買いと売りの分離が再生産過程で「獲得」する「基礎」・「内容」である。それでは、なぜ、いかにしてこの「もつれ合いとからみ合い」において、「買いと売りの分離」が「より進んで現われる」のか。この理由は、この「もつれ合いとからみ合い」が、「分業によって一方では必然的であり、他方では偶然的である」からである。この点については、われわれにとっては基本的には解決済みである。前項において、商品変態、商品循環したがってその「からみ合い」としての商品流通が、分業によって「必然的」かつ「偶然的」であり、それゆえ「売りと買いの統一」は同時に「分裂」でもありえ、そこに恐慌の可能性があることを明らかにした。ここでも、同じ論理が妥当する。資本主義生産の一般的形態である商品生産的社会分業は、一方では第一節でみたように、社会的総生産物の素材的・価値的補填において精緻な相互依存関係を織り上げ、そこにおける「もつれ合いとからみ合い」を「必然的」にするが、他方ではその「自然発生的」性格からして、それを「偶然的」にするのである。

そこで、第三に、われわれは、さらに進んで、第一節で分析した社会的総生産物の素材的・価値的補填関係に、そこで捨象しておいた最も本質的な貨幣的契機を全面的に導入し、この「もつれ合いとからみ合い」を十二分に分析し、そしてそこに「買いと売りの分離」がいかにして、「さらに進んで現われ」ているのかを明らかにしよう。

第一節では、われわれは、生産と消費との関連、統一を端的に把握するために、最も重要な契機である貨幣による媒介を捨象し、社会的総生産物の素材的・価値的補填を生のままで考察した。しかし、この素材的・価値的補填は、

現実には貨幣の媒介ぬきにはありえず、必ず貨幣によって媒介され、 $W \rightarrow G$ と $G \rightarrow W$ すなわち売りと買いという形態をとらざるをえない。社会的総生産物の流通は資本流通と所得流通によって媒介されねばならないが、これらの流通は貨幣という契機を全面的に取りこんだものである。しかも単純商品流通とは異なり、再生産過程における貨幣は、単に流通手段のみならず、「起動力」をなし、「独自の積極的役割」を果す貨幣資本でもあり、この意味でも貨幣契機の積極的導入は必要である。第一節で欠けていた貨幣契機は、(i)貨幣による商品転換の媒介、(ii)固定資本の補填、(iii)貨幣蓄積と現実蓄積の三つである。

(i)貨幣による商品転換の媒介。第二節でみたように、社会的総生産物の諸転換は単純再生産の場合、結局、「三大支点」(『資本論』Ⅱ三九六頁)すなわち(1)Ⅱ($v+m$)内部、(2)Ⅰ($v+m$)対Ⅱc、(3)Ⅰc内部、に集約できる。この「三大支点」は現行『資本論』では第二〇章「単純再生産」の第二節「社会的生産の二つの部門」の後半において与えられ、「三大支点」のうち最大の支点をなす(2)は、第三節「両部門間の転換Ⅰ($v+m$)対Ⅱc」で説明されている。ところが、注目すべきは、この第三節での説明が、第五節「貨幣流通による転換の媒介」をまたずして、すでに「貨幣流通による転換の媒介」を中心にして与えられている点である。第三節のはじめにすでにⅠ($v+m$)とⅡcとの「この相互転換は貨幣流通によって成立する。この貨幣流通は相互転換を媒介するとともにその理解を困難にするが、しかし決定的に重要である」(『資本論』Ⅱ三九七―八頁)とあり、全節この説明に捧げられているのである。「三大支点」(第二節)は、第二稿からとられ、第三―五節は第八稿に属する。第二稿では「まず再生産がそれを媒介する貨幣流通を顧慮することなく取り扱われ、つぎにはこれを顧慮してもう一度取り扱われていたために」、マルクスは

「書直す必要」にせまられ、新たに第八稿を書きあげたのであった（エンゲルス序文、『資本論』Ⅱ一二頁参照）。だから、右の取扱いは当然である。⁽⁵⁾まさに「単純な商品流通が単なる生産物交換（Ⅱ物々交換）と同じではないように、年商品生産物の転換も、その相異なる諸成分の単なる直接的相互交換に分解することはできない」（『資本論』Ⅱ四四八頁）のである。

「三大支点」のうち、(2) $I(v+m)$ 対 IIc における貨幣契機が最大の問題をなす。いま、数字を $I(1000v+1000m)$ 対 $II2000c$ と仮定しよう。まず特筆すべきは $I-10000v$ である。これはいつも貨幣資本の形で登場、転換の先兵をつとめ「起動力」（『資本論』Ⅱ三五四頁）をなし、「貨幣流通そのもののなかで大きな役割を演ずる」（同上、四一三頁）。資本家Ⅰは労働力を買い、 $10000v$ を労働者に支払う。労働者は資本家Ⅱから消費手段 10000 を買い、資本家Ⅱはこの貨幣でもって資本家Ⅰから生産手段を買う。つまり、ここでは、(a) 資本家Ⅰと労働者間の労働力の買いと売り、(b) 労働者と資本家Ⅱ間の消費財の買いと売り、(c) 資本家Ⅱと資本家Ⅰ間の生産財の買いと売り、の三つの売買Ⅱ流通過程が行なわれたのである。かくて、資本家Ⅰの手許には、「回り道」を経て可変資本が貨幣形態で還流し、それは貨幣資本として再び機能する。しかし、これは典型例であって、種々の変型がありえ、可変資本は大活躍しうる。例えば、資本家Ⅱは労働者Ⅰから受取った貨幣でもってただちにⅠから生産手段を買わず、それを次にみるⅡmの内部相互転換にひとまず流用し、その完了後にはじめてⅠから生産手段を買うということもありうる。「同じ貨幣の〔可変資本〕が——その出発点への還流の前に——非常に多様な通路を流れまわって無数の他の事業のために流通手段として機能する」（『資本論』Ⅱ四一三頁）のである。また「資本家は労働力が生産過程に入る前に労働力を買うが、労働

力がすでに使用価値の生産に支出されたあと、支払期限がきてやっと支払う（同上、三八頁）にすぎないから資本家Ⅰは手許に還流した可変資本を、後にみるⅠmの流通やまたⅠcの内部転換に流通することもありうる。同様にして、ⅡvがⅡmの内部流通に流用されることもありうる。このように可変資本の「連続的動力」（同上、三五五頁）としての役割はいくら強調しても強調しすぎることはない。

通常の場合、残りのⅠ—Ⅰ〇〇〇mとⅡ—Ⅰ〇〇〇cとの交換を媒介する貨幣は、(1)資本家Ⅱが手許にある貨幣資本五〇〇を「前貸し」し、生産物を買ひ、他方資本家Ⅰが自分の剰余価値をあてこんで、自分の消費財源から五〇〇の貨幣を個人的に「支出」し、消費財を買う場合、(2)資本家ⅡまたはⅠが一〇〇〇の貨幣を「前貸し」または「支出」する場合の二通りがありうる。資本家Ⅰの「支出」は一見不可解にみえるが、しかし、生産期間したがって回転期間が数カ月に及び、この間資本家は「一瞬間たりとも消費をやめるわけにはいかない」（同上、四一八頁）ことを考えれば、当然のケースたりうる。資本家ⅠとⅡが半分ずつ貨幣を投入するケース(1)が合理的である。その後資本家Ⅰは五〇〇の貨幣を消費目的で「支出」し、Ⅱから消費財を買う。資本家Ⅱは同じ貨幣をもって生産手段を資本家Ⅰから買う。この場合、(a)資本家ⅠとⅡとの間の消費財の買ひと売り、(b)ⅡとⅠの間の生産手段の買ひと売りの二つの流通過程が行なわれるのである。他方、資本家Ⅱは五〇〇の貨幣資本を「前貸し」し、資本家Ⅰから生産手段を買ひ、後者は同じ貨幣をもって前者から消費財を買う。この場合、(a)ⅡとⅠの間に生産手段の買ひと売り、(b)ⅠとⅡの間に消費財の買ひと売り、の二つの流通過程が行なわれるのである。かくて、Ⅰ五〇〇mとⅡ五〇〇cの交換は完結し、いずれの場合にも投下貨幣五〇〇は投下者自身に還流する（貨幣還流の法則）。

(3) I c 内部「相互交換」については、I の諸資本家が相互に手許にある貨幣資本を「前貸し」し、この貨幣によって内部の「相互交換」(『資本論』II 三九七頁) が媒介される。この場合、資本家 I 同士の生産手段の複数売買 II 流通過程が行なわれる。(1) II (v + m) の内部交換については、資本家 II が労働者に賃金を支払い、労働者はこれをもって資本家 II から消費財を買戻し、貨幣は資本家 II に還流する。さらには、資本家 II は m に見合う貨幣を相互に投下し合ひ、m を実現し、貨幣は投下者に還流する。つまり、この場合、(a) 資本家 II と労働者間に労働力の買いと売り、(b) 両者間に消費財の売り買い、の二つの流通過程が行なわれるのである。第二部門を J。必要生活手段と II_b 奢侈品とに細分割すると、(i) II_b v と II_a m、(ii) II_b m と II_b m との細部門間交換が問題になるが、これも (i) 資本家 II_b が労働者に可変資本を支払う ↓ 労働者は資本家 II_a から必要生活手段を買う ↓ 貨幣は資本家 II_a に還流、(ii) 資本家 II_a と II_b とが m をあてにして貨幣を相互に財源から「支出」する、によって解決する。

以上の単純再生産についてみた転換の貨幣による媒介は拡大再生産についても完全に妥当する。「三大支点」が (1) II (v + mv + mk)、(2) I (v + mv + mk) と II (c + mc)、(3) II (c + mc) に変化したわけである。ただし、剰余価値の資本化については、後述のように新しい問題が生じる。

(ii) 固定資本の補填を媒介する貨幣。固定資本は年々磨滅しその価値を生産物に移転し、資本家は生産物販売によって実現したこの磨滅分を減価償却基金として一定年間積立て、その寿命がきたときに、現物補填・更新する。ここに「固有の困難」(『資本論』II 四五二頁) が生ずる。すなわち、年々の再生産において、この貨幣補填と現物補填とは「均衡」せねばならない。この「均衡」は「前提条件」であり「再生産の法則」(『同上、四六一頁) である。いま II c

についてみよう。

「転換が正常に行なわれるためには、 Πc の側の単なる買いが価値量からみて Πc の側の単なる売りに等しいということ、また同様に、 $I m$ から Πc の部分1（ $\parallel$ 現物補填）への単なる売りが Πc の部分2（ $\parallel$ 貨幣補填）からの $I m$ の単なる買いに等しいということが前提されねばならない」（『資本論』 Π 四九〇頁）。

貨幣補填は売り $W \mid G$ 、現物補填は買い $G \mid W$ であり、一般的にこの売りと買いが均衡すべきであるが、 Πc の場合には、 I から固定資本を買うがために、三面均衡すなわち Π の貨幣補填（売り） $\parallel \Pi$ の現物補填（買い） $\parallel I$ の固定資本の売りの成立が「前提」されねばならない。ここで強調すべきは、過去数年間にわたって積立てられ、今年度現物を買う現物補填を行なう貨幣資本（減価償却資金）は、「全過程に衝撃を加える起動力（primus motor）として現われる」点である。この貨幣資本の投下は、更新とはいえ更新投資 $\parallel$ 「前貸し」であり、明らかに新固定資本の買い $G \mid W$ であり、 $G \mid W :: P :: W' \mid G'$ の最初の過程を切り開く「起動力」をなす。社会的総資本の再生産は、じつにこのような個別貨幣資本の「起動力」に依存するのである。⁽⁶⁾

「單純な商品流通が單なる生産物交換と同じではないように、年間商品生産物の転換も、その相異なる諸成分の單なる無媒介的な相互的交換に分解することはできない。そこでは貨幣は一つの独自の役割を演じており、その役割はことにまた固定資本価値の再生産の仕方にも表われる」（『資本論』 Π 四四八頁）。

この一文はその全き意味で理解されねばならないであろう。かくて、單なる売りと買いとが社会的総資本の再生産運動を担うものとして規定され、「内容」・「基礎」をえている。

(iii)貨幣蓄積と現実蓄積。剰余価値が資本化するためには、一定額の大きさが要求され、そのために資本家は一定年間にわたって「剰余価値の貨幣への転化とその積立て」(貨幣蓄積)を行ない、一定年後にそれが一定の大きさに達すると、この積立て貨幣資本を現実に投下する(現実蓄積)。この貨幣蓄積($W \rightarrow G$ 売り)と現実蓄積($G \rightarrow W$ 買い)とは「均衡」せねばならない。「転換が正常に行なわれるためには」、「 I_m のうちの貨幣蓄積を形成している部分AやA'やA''の単なる売りが I_m のうちの自分の蓄蔵貨幣を追加生産資本の諸要素に転化する部分BやB'やB''の単なる買いと均衡しているということが前提されねばならない」(『資本論』II四九〇頁)。II mについては、固定資本の補填と同様に、部門内・間均衡すなわちIIの貨幣蓄積(売り)IIの現物蓄積(買い)IIの生産財の売りの三面均衡が同時に成立せねばならない。ここで強調すべきは、固定資本の補填と同様、今年度現物蓄積を行なう貨幣資本の「起動力」としての役割である。この現実蓄積のための貨幣資本の投下は、文字通り新投資II「前貸し」であり、生産的資本の買いであり、 $G \rightarrow W :: P :: W' \rightarrow G'$ の最初の過程を切り開く。社会的総生産物の実現II社会的総資本の再生産は、じつにこのような貨幣資本の「起動力」に依存しており、この点はいずれもっと展開すべきである。

以上、第三段落においては、貨幣的諸契機を全面的に導入し、社会的総資本の運動II社会的総生産物の素材的・価値的補填すなわち各個資本の循環の「もつれ合いとからみ合い」を分析し、とくに「売りと買いの均衡」として把握した。上述のように、この「もつれ合いとからみ合い」は同時に「買いと売りとの分離」が「より進んで現われ」たものである。だから、以上の「買いと売りの均衡」の分析は同時にその「不均衡」の分析でもあったのである。この分析過程ですでに明らかになったように、この「買いと売りの均衡」は非常に成立しがたく、数多くの「前提条件」

がおかれなければならない。「均衡」は、数多くの「前提条件」をもち、数多くの諸要素の相互関連Ⅱ「からみ合い」を不安定な貨幣によって接合した壮大、華麗にして精緻をきわめた複雑なガラスの城である。しかし、それは要素の数が多ければ多いほど、精緻に「からみ合」えばあうほど、複雑になればなるほど、貨幣にて橋渡し（ブリッジ）されている以上、それだけですす一突きにて一瞬にして崩れ去る可能性が増大する。だから、われわれが再生産過程における多数の「売りと買いの均衡」の壮大さ・精密さ・複雑さを明らかにすればするほど、同時にその崩壊、恐慌の可能性Ⅱ売りと買いの分裂をより立入って分析していることになるのである。

そこで、第四に、このような「売りと買いの分裂Ⅱ恐慌の可能性をより一層立入って分析しよう。

(i)部門間の均衡。Ⅰ（ $v+m$ ）Ⅱ c の「均衡」は多くの「前提」をおかねばならないが、これらの「諸前提」は、相互に条件づけ合い、相互に独立して進行しながら「からみ合う」多くの流通過程から成立つ「非常に複雑な過程」によって媒介される。この「複雑さ」こそそれだけ多くの「異常な進行」をひきおこすのである。マルクスはⅠ m 対Ⅱ $1/2$ についていう。

「Ⅰにおける労働者階級の側からの労働者の絶えざる供給、商品資本Ⅰの一部分が可変資本の貨幣形態に再転化すること、商品資本Ⅱの一部分が不変資本Ⅱ c の現物要素と取替えられること——すべてこれら必然的な諸前提は、相互に条件づけ合い、三つの相互に独立に進行しながら相互にからみ合う流通過程を含む一つの非常に複雑な過程によって媒介される。この過程の複雑さそのものがそれだけ多くの誘因（*ebensoviele Anlässe*）を異常な進行に与える」（『資本論』Ⅱ四九一頁）。

ここでいう「三つの相互に独立に進行しながら相互にからみ合う流通過程」とは、前述の(a)労働力の売買、(b)労働者Ⅰと資本家Ⅱとの消費財の売買、(c)ⅠとⅡの生産財の売買であり、すでにみたように、そのさいのⅠの労働力の売り、ⅠⅤの貨幣への再転化、Ⅱcの現物補填は、「必然的な諸前提」であり、「相互に条件づけ合い」、右の「流通過程を含む非常に複雑な過程」によって「媒介」されている。そこで、「この過程の複雑さそのものが、それだけ多く異常な進行を惹き起す」というのである。このことはⅠⅤ対Ⅱ $\frac{1}{2}$ のみならず、Ⅰ(Ⅴ+m)対Ⅱc全体にも妥当する。部門間の多数の売りと買いがますます「相互に条件づけ合い」、ますます「複雑な過程」によって「媒介」されればされるほど「複雑さ」はそれだけ多くの「誘因」を「異常な進行」に与えうるのである。

たとえば、Ⅰ(Ⅴ+m)対Ⅱcにおいて、もしⅠがⅡから補填用の機械、原料を買わず、部門間の流通が生活手段と不変資本の交換でないなら、ⅡはⅠから補填用の機械、原料を買えず、「買い行為と売り行為との分離」が生じ、部門間の「均等化過程に非常に本質的な攪乱と混乱」が生じることが明らかであろう。

「一般的な過程を見れば、生活手段の生産者(部門Ⅱ)たちは、もし不変資本の補填分の生産者たち(部門Ⅰ)が彼らから生産手段を買いとらなければ、それゆえこの流通が本質的に生活手段と不変資本との交換でないならば、補填用の機械や補填用の原料を買うことはできない、ということとは明らかである。購買行為と販売行為との分離によって、当然この均衡化過程(Ausgleichungsprozess)に非常に本質的な攪乱と混乱が生じうる」(『剰余価値学説史』Ⅱ四九一頁)。

両部門間の取引Ⅰ(Ⅴ+m)Ⅱcが成立するためには、社会的総資本の部門間配分が「絶えざる過程」によって

「均衡化」されるべきであるが、「絶えざる」という以上、「絶えざる不均衡」がむしろ常態である。資本主義生産は「自然発生的」分業＝商品生産を基礎にしているからである。かくて、「均衡化」は「偶然的」であり、そこに「売り買いの矛盾」が発生しうる。

「均衡化 (Ausgleichungen)」はすべて偶然的である。諸資本が特殊的諸部面で充用される割合 (proportion) は確かに絶えざる過程によって均衡化されるが、しかしこの過程の絶えざること自体が同じように絶えざる不均衡 (Disproportion) を前提し、この過程は、この不均衡を絶えず、しばしば暴力的に、均衡化しなければならない」(『剰余価値学説史』Ⅱ四九三頁)。

つまり、「各人が自分のために労働し、特殊な労働が同時にその対立物、抽象的一般的労働として、またこの形態で社会的労働として現われねばならない資本主義的生産」の基礎上では、生産部門間の「必然的な均衡化と相互依存」は「絶えざる不調和 (Disharmonie) の絶えざる止揚」によってのみ可能であるにすぎない。「競争による均等化」の場合も同様であって、「均等化」という以上、「均等化すべき何物」かの存在を前提する。だから、「調和は、つねにただ現存する不調和の止揚運動の一結果にすぎない」(同上、五二九―五三〇頁)。

レーニンもまた「社会的生産の個々の部分間の照応」は再生産論での「仮定」にすぎず、「実際」には、「たえまない動揺」の「平均」であって、商品生産者の「孤立性」によって「たえずやぶられている」という。

「社会的生産の個々の部分間の照応 (価値の点での、また現物形態の点での) は、社会的資本の再生産の理論によって必然的に仮定されたものであり、そして実際には一連のたえまない動揺のうちにつくられる平均的な大いさとし

てのみさだめられるのであるが、——この照応は、資本主義社会では、未知の市場のために働いている個々の生産者たちの孤立性によって、たえずやぶられてゐる。相互に『市場』として役立つ様々の産業部門は、均等に発展するものではなく、相互においこしあつてゐる』（『ロシアにおける資本主義の発達』全集第三卷、四四—五頁）。

全く同じことが、(ii)固定資本の貨幣補填（売り）と現物補填（買い）、(iii)貨幣蓄積（売り）と現実蓄積（買い）との「均衡」についてもいえる。この「均衡」はこれらの売りと買いとが「一致するという仮定」の下でのみ成立し、そこに「再生産の正常な進行の諸条件」が析出できる。しかし、この「諸条件」は同数の「異常な進行の諸条件」に転変しうるのである。

「單に一方的な諸転換、すなわち一方の側での多数の單なる買い、他方の側での多数の單なる売りが行なわれるかぎり、——そして、われわれがみたように、資本主義的基礎上で年生産物の正常な転換はこれらの一方的諸交態を必然的にする——、均衡は、ただ一方的な買いの価値額と一方的な売りの価値額とが一致するという仮定の下でのみ存在する。商品生産が資本主義的生産の一般的形態だという事実は、すでに貨幣が單に流通手段としてだけではなく、貨幣資本としてもそこに演ずる役割を含んでおり、そしてこの生産様式に特有な正常な転換の諸条件、したがって單純であれ拡大された規模であれ再生産の正常な進行の諸条件を生み出す。これらの諸条件は同じだけ多くの異常な進行の諸条件、すなわち恐慌の諸可能性に一変する。なぜならば、均衡は——この生産の自然発生的姿態においては、それ自身一つの偶然だからである」（『資本論』Ⅱ四九〇—一頁）。

固定資本の補填、蓄積の場合には、多数の買い（現物補填、現実蓄積）、多数の売り（貨幣補填、貨幣蓄積）は「一

方的」に別々に行なわれるが、「均衡」は両者が「一致するという仮定の下」でのみ存在する。問題は、「商品生産が資本主義生産の一般的形態である事実」にあり、まさにこの「事実」のために、貨幣は単に流通手段としてばかりではなく、既述のように、貨幣資本として更新投資（現物補填）や新投資（現実蓄積）としての「役割」をも演じ、そしてまた右の貨幣補填（売り）と現物補填（買い）、貨幣蓄積（売り）と現実蓄積（買い）との「一致」という「正常な転換の諸条件」、単純・拡大「再生産の正常な進行の諸条件」が生み出されるのである。ここで問題の核心は、まさにこの「諸条件」が「それと同じだけ多くの異常な進行の諸条件すなわち恐慌の諸可能性に一変する」点にある。これは、先の「この過程の複雑さそのものがそれだけ多くの誘因を異常な進行に与える」というのと全く同趣旨である。それでは、「再生産の正常な進行の諸条件」がなぜ、いかにして「異常な進行の諸条件」に一変するのか。右引用文中の最後の一文が重要である。「なぜなら、均衡は——この生産の自然発生的な形態の下では——それ自身一つの偶然だからである」。これは、第一項で、単純商品流通においてなぜ売りと買いの統一が同時にその分裂なのかを明らかにしたさいのわれわれの理由づけと全く同じであり、また、先の『剰余価値学説史』からの引用文末尾（「相異なる諸資本の再生産過程または流通過程のこのもつれ合いとからみ合いは、分業によって一方では必然的であり、他方では偶然的である」と全く同趣旨であって、それゆえすでに分析済みである。要するに、前述のように、「均衡」を前提にして「再生産の正常な進行のための諸条件」を析出したが、しかし、資本主義的生産の「自然発生的姿態」つまり自然発生的社会分業Ⅱ商品生産は「自然発生的」で「無政府的」であるから、「均衡」は「偶然」なのである。

第五に、前段でみた固定資本の補填について、「均衡」が「偶然」であることをさらに明らかにしよう。わが国の

通説によれば、単純再生産の場合には、貨幣補填と現物補填の「均衡」が無条件的に生じるかのような印象を与えられる（拡大再生産の場合、*貨幣補填と現物補填の均衡*）。しかし、このような「均衡」は、無条件的に成立せず、その他の「諸条件」と全く同じく、再生産過程の「基本形態」（『資本論』Ⅱ四五頁）、「理想的な正常生産」（同上、四六五頁）の下でのみ成立する単なる「前提条件」（同上、四六一頁）にすぎない。したがって、この「均衡」もまた、他の諸条件同様、「不均衡」に容易に転換する。それでは、なぜ単純再生産の場合でも、この「均衡」が、通説に反して、成立しにくいのか。マルクスは、第二〇章「単純再生産」第一一節「固定資本の補填」の最終第三項「結論」でこの均衡の成立の困難性を強く主張し分析した。マルクスは第一項で貨幣補填を、第二項で現物補填を分析し、第二項の終りごろで「前提条件」が両者の均衡であることを一般的に結論づけ、そのあと第三項「結論」でむしろ両者の不均衡がありえ、それゆえ過剰生産、過少生産がありうることを強調する。問題の核心は、「固定資本の死亡しそれゆえ現物補填すべき部分の大きさが……相異なる継起的な年々毎に変動する。もしこの部分がある年に非常に大きい（人間の場合と同様に平均死亡率を越えて）ならば、次の年にはたしかにそれだけ小さい」（『資本論』Ⅱ四六四―四五〇）点にある。つまり、単純再生産の場合でも、固定資本の年々の死亡額Ⅱ現物補填額Ⅱ更新額は、年々不動ではなく、変動するのである。このことは通説的立場からは奇異にみえるが、真理である。通説の誤りは、相異なる諸固定資本の諸寿命が、ある作業機二、三年、機械一〇年、容器二〇年、工場建物三〇年などのように、物によって全く異なるのに、これらの諸寿命を無理矢理に平均して、例えば一〇年とし、年々一〇年前に設置した固定資本の寿命がつきると想定し、それゆえ年々の現物補填額は一定であると考える点にある。たとえ平均寿命が一〇年だとしても、これら諸固定

資本すべてが一〇年後に寿命がつき、現物補填を要するのではなく、各固定資本は自分の寿命に応じて異なった年に寿命がつき、その年にはじめて現物補填を要するのである。だから、この組合わせいかんによって、年々の現物補填額は波打ち、一定ではない。⁽⁷⁾かくて、一般的に固定資本の貨幣補填と現物補填は「不均衡」になり、Ⅱの場合にはⅠの固定資本の売りとも「不均衡」になろう。Ⅱの現物補填が年平均値より大なるとき、Ⅰでは生産増大か「再生産の不足」が生じ、逆の場合には生産の減少か過剩、「恐慌——生産恐慌」(同上、四六四頁)が生じよう。このように、單純再生産の場合には「均衡」が無条件的に生じるのではなく、「均衡」は正常な再生産を考察するための單なる「前提条件」にすぎない。かくて、それはこわれ易く、單純再生産の場合でも売り(貨幣補填)と買い(現物補填)の均衡は、同時に不均衡をも含むのである。

最後に、「支払手段としての貨幣の矛盾」(『剰余価値学説史』Ⅱ五二二頁)から生じる恐慌の第二の可能性について簡単にふれておこう。先に單純流通でみた恐慌の第二の可能性も、資本の再生産過程において「より現実的な基礎」をうる。「支払手段としての貨幣の形態から生ずる恐慌の可能性について云えば、資本の場合にはすでにこの可能性の現実化のためにはるかにより現実的な基礎が現われる」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一二頁)。例えば、織物業者、紡績業者、亞麻栽培業者、機械製造業者、製鉄業者、石炭生産者などの間に上述の売りと買いの「からみ合い」があり、それゆえ、支払連鎖が形成されるが、どこかの時点で支払手段が生じれば、この連鎖はたちまち崩壊し、「一般的恐慌」がおこる。これが支払手段機能から生じる恐慌であり、かくて、「資本主義的生産においては、相互的な債権と債務の関連、可能性が現実性に發展する買いと売りとの関連がみられる」(同上、五一二頁)。

第三項 「より発展した恐慌の可能性」と「生産と消費の矛盾」

以上、資本主義的再生産過程における社会的総生産物の素材的・価値的補填運動——資本の運動——によって裏づけられた売り買いとの関連、そして同時にその分離を考察した。かくて、単純な商品流通にみられる恐慌の可能性が「より発展した恐慌の可能性」に展開した。そして、それと同時に、再生産過程に内在する生産と消費の矛盾もまた明らかにする。ここでいう「売り」とは「生産」であり、「買い」とは広義の「消費」（生産的消費＋個人消費）である。ところが、第一節でみたように、「生産」と広義の消費との関連は、結局、「生産」と「（個人的）消費」との関連に帰着する。それゆえ、ここでも、売りと買いの関連は、結局は売りと個人的買いとの関連に、したがって生産と消費との関連に帰着する。かくて、売りと買いの矛盾を明らかにすることは、生産と消費の矛盾を明らかにすることと同じである。かくて、以上の分析において、再生産過程における内在的矛盾——生産と消費の矛盾を明らかにした。

(1) 「すべての商品にとって、買い手が足りないということはない。ある商品を売りに出す者は、いつもそれと交換にある商品を手しようとして欲している。だから、彼は売り手であるという事実そのものによって、買い手である。したがって、すべての商品の買い手と売り手とは、総括すれば、形而上学的必然性によって均衡を保たなければならない。だからもしある商品の売り手が買い手より多い場合には、他の商品の買い手が売り手よりも多くなければならない」（ジェイムズ・ミル『経済学綱要』、『経済学批判』全集第一三巻、七八頁）。

(2) 「各人の、他の人々の生産物に対して支払いをなす手段は、彼自身が所有している生産物から成り立っている。商品の販売者は、すべて、必然的かつこの言葉の意味するところによって、商品の購買者である」（『経済学原理』初版一八四八年、

末永茂喜訳、岩波文庫、(三)、二三四頁)。

(3) 「セイ氏は、需要は生産によって制限されるのみであるから、一国で使用されえない資本の量は存在しない、ということを書わめて十分に示している。誰も消費するため売るためにしか生産しない。そして自分に直接有用か、将来の生産に役立ちうる何か他の商品を買うつもりでなければ、誰もけって売ったりはしない。だから、生産することによって、彼は必ず自分自身の財の消費者になるか、もしくは誰か他人の財の買い手および消費者になる」(リカード『経済学および課税の原理』リカード全集第一巻、二九〇頁、小泉訳、岩波文庫下、二三頁)。「生産はいつも生産またはサービスによって買われる。貨幣は交換を行なう媒介物(medium)にすぎない。特定商品が余りにも多く生産され、それに投下された資本を償わないほどの供給過剰(glut)がありうるかもしれない。しかしこれは全ての商品についてのケースではありえない」(同上、二九二頁、訳二五頁)。

(4) 「立入って考察すれば、流通過程は二つの相異なる循環運動(Kreislaufe)の形態を示す。商品をW、貨幣をGと名づけるならば、これらの両形態は

W—G—W

G—W—G

と表現できる。この篇〔資本一般〕では、もっぱら第一の形態すなわち商品流通の無媒介的形態を取扱う」(『経済学批判』全集第一三巻、六九—七〇頁)。

(5) 第二巻の原稿(第一稿一八六五—七年と推定)に先立つ二三冊のノート(一八六一年八月から一八六三年六月)の中で、マルクスはケネーの経済表について、「まず第一に注意すべきこと」として「貨幣流通がただ単に商品流通と商品の再生産によってのみ規定される」(『剰余価値学説史』I二八四頁)ことを指摘しており、マルクスはもうこの時点で再生産と貨幣

再生産表式と内在的矛盾

流通との関係を完全に意識していたのである（また、貨幣還流の法則も意識していた）。

(6) だから、この固定資本の補填のギャップから需給不一致、過剰生産恐慌を説く恐慌論が発生した。だが、補填問題は、恐慌にとってあくまで副次的であって、「恐慌の可能性」にのみ関係する。恐慌は旧固定資本の更新からではなく、資本蓄積（新固定資本投資）にともなう需給不一致、過剰生産からとくべきである（拙稿「資本蓄積と恐慌」『一橋論叢』一九六九年四月号参照）。

(7) 前掲拙稿「諸資本……」一一三—一一五頁参照。

五 むすび——二つの内在的矛盾と恐慌の可能性の現実性への発展——

以上、前節では、まず第一項において商品変態・循環、その「からみ合い」としての単純商品流通に含まれる「売り」と買いの分離」Ⅱ「買いと売りの矛盾」すなわち恐慌の可能性を分析し、ついで第二項においてはこの「分離」Ⅱ「矛盾」Ⅱ恐慌の可能性が資本の変態・循環、その「からみ合い」としての社会的総資本の再生産過程において、単に「再生産」され、「単純に繰り返される」ばかりでなく、はじめて「内容」、「自己を表明しうる基礎」を獲得し、再生産論で裏づけされた「売り」と買いの分裂」Ⅱ「恐慌のより発展した可能性」になることをみた。しかし、「より発展した可能性」とはいえ、いぜん「可能性」であって、それゆえ「現実的恐慌の抽象的形態」・「最も単純な内容」（『剰余価値学説史』Ⅱ五一—三頁）、「内容のない、内容十分な動因のない抽象的形態」（同上、五一〇頁）、「原基形態」（同上、五〇二頁）にすぎない。

「恐慌の一般的可能性は、資本の形式的変態、そのものであり、買いと売りとの時間的および空間的分離である。しかし、このことは決して恐慌の原因ではない。なぜなら、それは、恐慌の最も一般的形態、それゆえ最も一般的表現における恐慌以外の何物でもない。だが、恐慌の抽象的形態は恐慌の原因だ、と言えない。人あって恐慌の原因を問うならば、なぜ恐慌の抽象的形態、恐慌の可能性の形態が、可能性から現実性になるか、をその人は知ろうとしてるのである」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一五頁)。

このように、資本の変態から生じる売りと買いの分離Ⅱ「恐慌のより発展した可能性」の場合でも、それはいぜん恐慌の「最も一般的形態」、「抽象的形態」であり、決して「恐慌の原因」ではないのである。かくて、われわれは、「恐慌の原因」を知るためには、なぜ恐慌の可能性が現実性に発展するのかを研究しなければならない。ところが、まさに「現実の恐慌は、資本主義的生産の現実の運動、競争と信用からのみ説明することができる」(同上、Ⅱ五一三頁)。だから、この「恐慌の可能性の現実性への発展」(『資本論』Ⅰ一二八頁)もまた、単純商品流通、資本の生産過程、資本の流通過程、再生産過程、「総過程」つまり『資本論』体系(『剰余価値学説史』も含めて)の後に残された「諸資本の競争と信用」の論理次元ではじめて説明できるのである。ところが、上述のように、「恐慌のより発展した可能性」Ⅱ「買いと売りとの矛盾、支払手段として貨幣の矛盾」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一三頁)Ⅱ「生産と消費の矛盾」であるから、結局「生産と消費の矛盾」もまたその「可能性から現実性への発展」を必要とし、「諸資本の競争と信用」の次元でとかれねばならない。

このことから、二つの重要な結論が生じる。まず第一。「生産と消費の矛盾」もまた再生産過程においては、恐慌

の抽象的可能性と同じく、抽象的であり、単なる可能性にすぎない。それは、たしかに再生産過程に本稿で分析した意味において内在する矛盾であるが、「理想的平均」をとり、諸変動、諸恐慌を捨象したロング・ランにのみ妥当し（第三節でみた資本の急速な拡大と大衆消費の遅れとの矛盾を想起せよ）、周期的な需給不一致、過剰生産をもたらず、恐慌との関係ではあくまで抽象的、一般的可能性にすぎない。かくて、「生産と消費の矛盾」には二つあることになる。第一のそれは、以上みた抽象的・可能性であり、無媒介物には「恐慌の原因」になりえない矛盾である。第二のそれは周期的に過剰生産をもたらし、直接「恐慌の原因」になりうる具体的な矛盾である。このような「生産と消費の矛盾」の抽象段階の区別は、恐慌論にとって決定的に重要であって、従来この点が不明確であったために議論がこんがらかった。例の『資本論』第三巻の「直接的搾取の諸条件」とこの実現の諸条件とは同じでない」という有名な一句も、右の峻別からすれば、第二の矛盾に属するのであって、無媒介的に直接二巻三篇の再生産論に属させてはならないのである。その他のもろもろの範疇、運動法則と全く同様に、右矛盾にも抽象的なものと具体的なものの発展段階があり、抽象的な矛盾から具体的な矛盾へと発展する。

第二の結論はこの点と関連する。第二の結論は、以下「生産と消費の矛盾」の抽象的形態から具体的な形態への発展を、「買いと売りの矛盾」⇔恐慌の可能性の現実性への発展と同様、「資本主義的生産の現実的運動、諸資本の競争と信用」次元でといっていくことが次のわれわれの論題であるということである。この問題は、要するに恐慌論⇔景気循環論の固有の論題にはかならない。以下、進んでこの点を明らかにしよう（統稿）。

(1) 「再生産過程でさらに発展した恐慌の基礎」は、再生産過程では「不完全にしか説明されず、『資本と利潤』の章でその

補足を必要とする」(『剰余価値学説史』Ⅱ五一四頁)が、しかし現行『資本論』の「総過程」においても、恐慌の可能性は現実化しない。右の一文を「資本と利潤」の章で「補足さえすれば完全になる」と理解してはならない。マルクスはそこでは単に「潜在的恐慌のより進んだ発展」を追跡するのみであって、「現実の恐慌」は「諸資本の競争と信用」にゆだねているのである。

(昭和五二年一月二日 受理)